

目次

1. 工作機械統計・産業動向

- ◆米国工作機械受注統計(12月) 1
- ◆米国工作機械受注統計(地域別) 2
- ◆台湾工作機械輸出入統計(2025年11月) 2
- ◆韓国工作機械主要統計(2025年11月) 3
- ◆中国の工作機械輸入動向(12月) 6
- ◆インド工作機械輸入動向(11月) 6

2. 主要国・地域経済動向

- ◆米国：PMI 52.6%(1月) 7
- ◆中国製造業 PMI 49.3%(1月) 8
- ◆イタリア工作機械 2025年第4四半期受注、
国内受注(-2.9%)、海外受注(-17.1%) 8
- ◆AFM会長、ニューデリーでEUと
インドの指導者に講演 10
- ◆EUとインド、画期的な自由貿易協定を締結 10
- ◆イタリア：ハイパー減価償却、
「EU製」条項は撤廃 11
- ◆OTR 24(インドBIS認証)の今後について 12
- ◆中国、ドイツを抜いて工作機械輸出1位に浮上 13
- ◆米国通商政策動向：
WTO、米国優遇税制を違反と判断 14
- ◆欧州通商政策動向 15

3. 工作機械関連企業動向

- ◆シェフラー、英Humanoidとヒューマノイド
部品で提携 アクチュエータ量産へ 17
- ◆Kennametal、Hexagonと統合 17
- ◆Mikron、2025年度純売上高
3億8,190万スイスフランと発表 18
- ◆Kennametal、2026年度第2四半期決算を発表 19

4. 展示会情報

- ◆IMTEX2027 日本パビリオン出展募集 21
- ◆NORTEC 2026：
新たな見本市年の力強いスタート 23

5. その他

- ◆ユーザー産業動向 24

6. 日工会外需状況(1月) 36

お知らせ

- ◆MTA Vietnam 2026出品募集 38

1. 工作機械統計・産業動向

◆米国工作機械受注統計(12月)

AMT(米国製造技術工業協会)が発表した米国製造技術受注レポートによると、金属加工機械の新規受注額は2025年12月に8億1,430万ドルに達し、月間受注額としては過去最高を記録した。

2025年12月の受注額は、2025年11月比86.7%増、2024年12月比59.9%増となった。2025年11月までの年間受注累計額は、2024年全体の受注額を5.1%上回っていた。

12月の受注額は、2025年の機械受注総額を57億4,000万ドルに押し上げ、2024年を22.5%上回った。

2025年を通して、製造技術への投資額は比較的直線的に上昇した一方、受注件数はやや不安定な推移となった。1月は年間で最低の受注額を記録し、5月から8月にかけては受注件数の動向が緩やかに減少した。

これらの相反する傾向は、4月2日の追加関税発表後の不確実性の高まりが一部の受注を遅らせた可能性があるものの、大規模で長期的な投資は不確実性の高まりや政治的ノイズに阻まれなかったことを示している。

2025年末に製造技術への投資を新たな高みへと押し上げた原動力は、2026年も引き続き市場を牽引し、年間1桁台の成長が見込まれている。AI能力構築競争は、発電・配電を支える産業における販売拡大の機会を生み出している。

世界的な鉄鋼生産の減少が続く中、米国は例外的に生産量が増加している。この増加と一次金属生産者による機械への積極的な投資が相まって、今後数カ月から数年間でさらなる製造能力の需要増加が見込まれる。

2025年に発注された機械は、2026年第1四半期を通じて生産現場に届き始め、産業活動の増加と相まって、2026年には切削工具の消費量が約5%増加すると予想されている。

消費者需要の継続と製造技術への投資増加は、経済における需給の力関係が一致するにつれて、金利が中立金利に近づいている、あるいは到達しつつあるという連邦準備制度理事会(FRB)の主張を裏付けている。

これらの要因が予想通りに継続すれば、9月14日から19日までシカゴで開催されるIMTS (米国国際製造技術見本市)では、非常に合理的な活況を呈する製造業が一堂に会するであろう。

(USMTOレポート 2026年2月9日付)

米国工作機械受注統計

(金額単位：千ドル)

年 月	切削型受注		成型型受注	
	台 数	金 額	台 数	金 額
2024年 12月	1,972	496,716	22	12,589
2025年 1月	1,525	350,230	18	4,234
2月	1,657	377,841	17	5,763
3月	1,891	505,403	17	12,481
4月	1,756	438,232	16	5,895
5月	1,501	381,474	21	11,218
6月	1,592	421,160	16	D
7月	1,576	387,377	8	D
8月	1,843	530,028	18	4,512
9月	1,794	481,733	28	12,428
10月	2,007	544,323	18	4,961
11月	1,643	432,440	20	3,729
12月	2,577	806,315	20	7,938
平均	1,795	473,328	18	7,795

◆米国工作機械受注統計(地域別)

(金額単位：百万ドル)

地域別	2025年12月 (P)	2025年11月 (R)	前月比 (%)	前年同月		2025年累計(P)	2024年累計 (R)	前年同期比 (%)
				前年同月	前年同月比 (%)			
全米	814.3	436.2	86.7	509.3	59.9	5,737.6	4,685.2	22.5
北東部	140.5	79.9	75.9	105.0	33.8	946.7	815.3	16.1
南東部	123.5	77.9	58.6	80.6	53.2	782.9	632.2	23.8
北中東部	146.4	104.5	40.1	100.0	46.3	1,252.8	1099.5	13.9
北中西部	104.8	64.6	62.3	80.7	29.8	899.3	886.5	1.4
南中部	103.5	30.6	238.3	48.9	111.6	610.2	408.9	49.2
西部	195.7	78.8	148.3	94.1	107.9	1,245.7	842.8	47.8

P：暫定値 R：改定値
データは成型形含む

◆台湾工作機械輸出入統計(2025年11月)

台湾工作機械輸出入統計(2025年1-11月)

(単位：千USDドル)

機 種 名	輸 出			輸 入		
	2024.1-11	2025.1-11	前年比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年比(%)
放電加工機・レーザ加工機	141,924	137,394	-3.2	201,840	236,958	17.4
マシニングセンタ	600,473	556,769	-7.3	64,932	109,429	68.5
旋盤	485,332	394,142	-18.8	58,634	42,727	-27.1
ボール盤・フライス盤・中ぐり盤	141,319	128,891	-8.8	12,832	9,327	-27.3
研削盤	196,097	199,493	1.7	43,916	34,464	-21.5
歯切り盤・歯車機械	102,988	93,325	-9.4	24,577	25,374	3.2
切 削 型 合 計	1,668,133	1,510,014	-9.5	406,731	458,279	12.7

出所：TAMI

台湾工作機械国別輸出入統計(2025年1-11月)

(金額単位：千USドル)

輸 出						輸 入					
順位	国 別	2024.1-11	2025.1-11	割合(%)	前年比(%)	順位	国 別	2024.1-11	2025.1-11	割合(%)	前年比(%)
1	中 国	563,355	497,291	27.2	-11.7	1	日 本	189,732	227,784	38.0	20.1
2	米 国	309,608	292,655	16.0	-5.5	2	中 国	100,489	124,291	20.7	23.7
3	トルコ	183,596	131,841	7.2	-28.2	3	ベルギー	393	92,416	15.4	23,415.5
4	インド	128,332	126,653	6.9	-1.3	4	ド イ ツ	39,772	38,671	6.5	-2.8
5	ベトナム	77,106	87,424	4.8	13.4	5	ス イ ス	28,757	33,346	5.6	16.0
6	タイ	67,079	78,945	4.3	17.7	6	韓 国	43,047	22,791	3.8	-47.1
7	日 本	47,307	47,071	2.6	-0.5	7	タ イ	15,573	11,621	1.9	-25.4
8	オランダ	52,185	45,596	2.5	-12.6	8	米 国	12,599	9,996	1.7	-20.7
9	イタリア	39,451	40,578	2.2	2.9	9	イスラエル	4,622	6,650	1.1	43.9
10	マレーシア	30,298	35,068	1.9	15.7	10	イ タ リ ア	14,196	6,234	1.0	-56.1
11	ド イ ツ	53,828	34,168	1.9	-36.5	11	台 湾	11,789	6,018	1.0	-49.0
12	英 国	33,625	30,604	1.7	-9.0	12	シンガポール	1,075	4,847	0.8	350.9
13	韓 国	45,537	30,206	1.7	-33.7	13	リトアニア	762	3,608	0.6	373.5
14	インドネシア	29,842	28,199	1.5	-5.5	14	オーストリア	3,061	2,084	0.3	-31.9
15	ブラジル	25,649	27,227	1.5	6.2	15	スウェーデン	5,169	2,002	0.3	-61.3
16	メキシコ	30,994	26,326	1.4	-15.1	16	ス ペ イ ン	169	1,621	0.3	859.2
17	オーストラリア	22,060	22,229	1.2	0.8	17	チ ェ コ	1,287	1,515	0.3	17.7
18	ベルギー	12,784	18,292	1.0	43.1	18	オランダ	1,140	934	0.2	-18.1
19	ポーランド	15,045	17,996	1.0	19.6	19	英 国	3,614	828	0.1	-77.1
20	カナダ	21,391	16,955	0.9	-20.7	20	デンマーク	186	601	0.1	223.1
21	フランス	22,300	15,850	0.9	-28.9		そ の 他	2,765	1,630	0.3	-41.0
22	スペイン	12,414	14,657	0.8	18.1						
23	南アフリカ	8,707	11,746	0.6	34.9						
24	ウクライナ	5,790	10,663	0.6	84.2						
25	シンガポール	9,607	10,564	0.6	10.0						
26	アラブ首長国	12,912	8,121	0.4	-37.1						
27	イスラエル	5,828	7,527	0.4	29.2						
28	ギリシャ	5,618	7,412	0.4	31.9						
29	サウジアラビア	6,404	6,893	0.4	7.6						
30	チェコ	4,541	6,557	0.4	44.4						
	そ の 他	120,072	92,610	5.1	-22.9						
	合 計	2,003,265	1,827,924	100.0	-8.8		合 計	480,197	599,488	100.0	24.8

出所：海関進出口統計月報

◆韓国工作機械主要統計(2025年11月)

○業種別受注(2025.11) 韓国工作機械受注(2025年11月) (単位：百万ウォン)

需要業種	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
鉄鋼・非鉄金属	4,738	5,613	18.5	38,218	42,220	10.5
金属製品	65	65	0.0	8,813	1,805	-79.5
一般機械	5,807	14,261	145.6	249,770	213,871	-14.4
電気機械	5,690	6,633	16.6	108,661	78,419	-27.8
自動車	11,751	13,105	11.5	342,117	328,700	-3.9
造船・輸送用機械	1,017	3,871	280.6	74,953	48,312	-35.5
精密機械	1,122	2,343	108.8	46,317	54,427	17.5
その他製造業	4,219	4,166	-1.3	49,127	52,871	7.6
官公需・学校	287	313	9.1	4,254	4,874	14.6
商社・代理店	2,247	4,517	101.0	75,103	63,738	-15.1
その他	0	0	-	19,290	0	-
内 需 合 計	36,943	54,887	48.6	1,016,623	889,237	-12.5
外 需	167,214	130,425	-22.0	1,691,686	1,800,376	6.4
総 合 計	204,157	185,312	-9.2	2,708,309	2,689,613	-0.7

出所：韓国工作機械産業協会

○機種別受注(2025.11)

(単位：百万ウォン)

機 種	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
N C 小 合 計	201,072	182,044	-9.5	2,651,440	2,631,725	-0.7
NC旋盤	110,484	90,133	-18.4	1,279,676	1,314,633	2.7
マシニングセンタ	69,448	64,830	-6.6	946,064	943,208	-0.3
NCフライス盤	0	900	-	5,045	5,463	8.3
NC専用機	7,739	10,429	34.8	236,073	195,786	-17.1
NC中ぐり盤	5,656	4,680	-17.3	74,319	76,896	3.5
NCその他の工作機械	6,522	8,799	34.9	76,078	70,727	-7.0
非 N C 小 合 計	1,791	2,174	21.4	36,093	40,090	11.1
旋盤	293	429	46.4	11,758	14,336	21.9
フライス盤	598	578	-3.3	11,495	12,808	11.4
ボール盤	0	21	-	345	404	17.1
研削盤	900	1,146	27.3	11,866	12,472	5.1
専用機	0	0	-	308	0	-
その他の工作機械	0	0	-	20	0	-
金 属 切 削 型	202,863	184,218	-9.2	2,687,533	2,671,815	-0.6
金 属 成 形 型	1,294	1,094	-15.5	20,776	17,798	-14.3
総 合 計	204,157	185,312	-9.2	2,708,309	2,689,613	-0.7

出所：韓国工作機械産業協会

○生産(2025年11)

韓国工作機械生産&出荷統計(2025年11月)

(単位：百万ウォン)

機 種 別	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
N C 小 合 計	144,639	156,765	8.4	2,105,810	1,895,518	-10.0
NC旋盤	63,222	69,181	9.4	1,007,711	876,451	-13.0
マシニングセンタ	54,342	57,602	6.0	724,065	670,027	-7.5
NCフライス盤	130	680	423.1	2,429	4,404	81.3
NC専用機	16,256	16,496	1.5	222,559	224,785	1.0
NC中ぐり盤	1,550	3,444	122.2	50,458	32,436	-35.7
NCその他	6,662	5,979	-10.3	69,078	57,000	-17.5
非 N C 小 合 計	2,558	1,486	-41.9	37,064	29,655	-20.0
旋盤	99	208	110.1	10,887	3,203	-70.6
フライス盤	741	534	-27.9	9,404	10,891	15.8
ボール盤	291	311	6.9	4,067	3,491	-14.2
研削盤	413	433	4.8	7,979	7,593	-4.8
専用機	1,014	0	-	4,426	4,407	-0.4
その他	0	0	-	0	0	-
金 属 切 削 型 合 計	147,197	158,251	7.5	2,142,874	1,925,173	-10.2
金 属 成 形 型 合 計	14,479	13,169	-9.0	169,278	167,100	-1.3
総 合 計	161,676	171,420	6.0	2,312,152	2,092,273	-9.5

出所：韓国工作機械産業協会

○出荷(2025.11)

(単位：百万ウォン)

機 種 別	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
N C 小 合 計	206,117	219,380	6.4	2,681,711	2,551,290	-4.9
NC旋盤	102,646	109,493	6.7	1,287,944	1,257,028	-2.4
マシニングセンタ	78,572	78,022	-0.7	999,163	909,860	-8.9
NCフライス盤	130	680	423.1	2,429	4,404	81.3
NC専用機	16,256	16,496	1.5	222,561	243,949	9.6
NC中ぐり盤	3,232	4,322	33.7	71,228	50,057	-29.7
NCその他	2,804	6,984	149.1	68,377	55,577	-18.7
非 N C 小 合 計	3,693	2,576	-30.2	43,902	49,216	12.1
旋盤	1,032	1,100	6.6	15,508	20,222	30.4
フライス盤	762	562	-26.2	9,542	11,316	18.6
ボール盤	411	418	1.7	4,805	4,310	-10.3
研削盤	474	496	4.6	9,296	8,891	-4.4
専用機	1,014	0	-	4,426	4,407	-0.4
その他	0	0	-	24	0	-
金 属 切 削 型 合 計	209,810	221,956	5.8	2,725,613	2,600,506	-4.6
金 属 成 形 型 合 計	886	879	-0.8	17,679	15,632	-11.6
総 合 計	210,696	222,835	5.8	2,743,292	2,616,138	-4.6

出所：韓国工作機械産業協会

韓国工作機械輸出統計(2025年11月)

○機種別輸出(2025.11)

(単位：千USドル)

機種別	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
N C 小 合 計	115,497	132,326	14.6	1,634,571	1,460,797	-10.6
NC旋盤	59,159	65,689	11.0	764,481	738,448	-3.4
マシニングセンタ	31,651	41,443	30.9	441,995	432,390	-2.2
NCフライス盤	177	1,250	605.1	16,216	15,002	-7.5
NC専用機	0	0	-	36,613	11,846	-67.6
NC中ぐり盤	1,323	2,936	122.0	51,453	29,523	-42.6
レーザ加工機	18,412	15,831	-14.0	242,797	173,590	-28.5
NCその他	1,863	2,667	43.1	37,772	30,929	-18.1
非 N C 小 合 計	6,607	5,709	-13.6	127,641	83,790	-34.4
旋盤	718	876	22.1	9,123	10,164	11.4
フライス盤	389	124	-68.2	11,269	6,683	-40.7
ボール盤	145	433	199.0	4,641	5,259	13.3
研削盤	1,459	431	-70.5	14,657	9,914	-32.4
専用機	7	19	172.7	236	450	90.8
その他	2,964	2,848	-3.9	40,774	33,218	-18.5
金属切削型合計	122,104	138,035	13.0	1,762,212	1,544,587	-12.3
金属成型型合計	35,279	23,896	-32.3	498,655	419,618	-15.8
総 合 計	157,383	161,932	2.9	2,260,867	1,964,206	-13.1

出所：韓国通関局

○仕向け国別輸出(2025.1-11)

(単位：千USドル)

機種別	アジア	中国	インド	アメリカ	欧州	ドイツ	トルコ
NC小合計	410,305	132,809	94,950	437,698	457,494	169,192	102,112
NC旋盤	138,664	52,874	46,530	231,599	306,632	113,585	75,116
マシニングセンタ	108,937	38,450	36,629	141,252	130,021	48,366	25,433
NCフライス盤	5,790	2,853	1,290	2,056	3,192	337	10
NC専用機	197	0	47	3	0	0	0
NC中ぐり盤	9,817	5,294	2,150	10,807	3,401	1,239	412
レーザ加工機	114,668	20,763	4,152	33,863	9,028	2,879	417
NCその他	10,281	1,351	1,158	15,846	2,649	2,399	0
非NC小合計	37,134	8,795	8,072	16,409	11,572	1,141	793
旋盤	3,684	89	1,511	346	1,469	31	73
フライス盤	2,789	656	596	1,731	816	183	342
ボール盤	1,776	24	443	1,902	229	174	0
研削盤	6,014	1,953	1,360	807	1,862	0	244
専用機	193	171	21	29	200	193	0
その他	13,182	4,594	898	10,170	1,961	299	19
金属切削型合計	447,439	141,604	103,022	454,107	469,066	170,333	102,905
金属成型型合計	189,189	48,432	54,833	107,634	49,494	6,022	5,953
総 合 計	636,628	190,036	157,856	561,742	518,559	176,355	108,857

出所：韓国通関局

韓国工作機械輸入統計(2025年11月)

○機種別輸入(2025.11)

(単位：千USドル)

機種別	2025.10	2025.11	前月比(%)	2024.1-11	2025.1-11	前年同期比(%)
N C 小 合 計	39,783	51,157	28.6	561,715	557,905	-0.7
NC旋盤	3,562	1,649	-53.7	71,409	45,565	-36.2
マシニングセンタ	11,617	15,933	37.2	133,271	137,211	3.0
NCフライス盤	1,506	3,809	152.9	12,937	20,547	58.8
NC専用機	21	391	1,761.9	2,167	3,300	52.3
NC中ぐり盤	91	168	83.9	5,853	10,825	84.9
レーザ加工機	14,508	14,773	1.8	196,990	195,340	-0.8
NCその他	878	1,133	29.1	16,470	9,957	-39.5
非 N C 小 合 計	6,462	5,964	-7.7	82,983	96,148	15.9
旋盤	241	626	159.7	7,413	5,646	-23.9
フライス盤	121	64	-46.6	3,928	4,709	19.9
ボール盤	198	189	-4.9	6,324	3,415	-46.0
研削盤	2,513	1,462	-41.8	15,678	21,597	37.8
専用機	1	29	2,800.0	5,034	513	-89.8
その他	1,917	2,181	13.8	20,166	35,649	76.8
金属切削型合計	46,245	57,121	23.5	644,698	654,053	1.5
金属成型型合計	10,516	10,628	1.1	176,044	153,155	-13.0
総 合 計	56,761	67,749	19.4	820,742	807,209	-1.6

出所：韓国通関局

○輸入国別(2025.1-11)

(単位：千USドル)

機種別	アジア	日本	台湾	米国	欧州	ドイツ	イタリア
N C 小 合 計	409,179	187,589	20,297	19,787	125,006	68,089	14,274
NC旋盤	40,785	28,371	0	851	3,929	2,424	0
マシニングセンタ	107,088	80,649	14,445	3,705	26,418	23,129	870
NCフライス盤	4,251	311	0	24	15,571	6,814	20
NC専用機	516	394	0	0	2,783	280	1,474
NC中ぐり盤	2,218	1,311	0	0	8,603	470	4,454
レーザ加工機	166,684	28,771	822	2,777	24,422	9,511	1,353
NCその他	6,183	2,932	113	2,305	1,447	946	53
非 N C 小 合 計	65,726	34,392	6,920	3,057	25,365	16,600	619
旋盤	5,586	2,526	820	0	54	22	0
フライス盤	2,980	2,051	20	761	963	436	187
ボール盤	2,791	887	510	6	542	107	0
研削盤	18,604	12,196	2,976	141	2,852	394	4
専用機	428	338	0	55	30	0	5
その他	19,060	9,944	443	1,113	13,761	12,316	1
金 属 切 削 型	474,905	221,981	27,217	22,844	150,371	84,689	14,893
金 属 成 形 型	98,940	34,147	2,989	3,778	50,395	19,743	5,052
総 合 計	573,845	256,128	30,206	26,622	200,767	104,431	19,946

出所：韓国通関局

◆中国の工作機械輸入動向（12月）

2025年12月の工作機械輸入額は約4億6,795万ドル。

(単位：百万ドル)

	2025年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日 本	170.8	177.9	198.8	172.6	180.5	221.4
ド イ ツ	95.1	87.3	62.6	80.4	63.4	98.5
ス イ ス	23.0	22.7	22.4	20.2	21.4	44.9
台 湾	43.8	49.0	40.6	27.5	29.4	35.1
シンガポール	12.9	11.8	15.5	9.1	12.6	15.8
韓 国	14.1	9.8	14.5	10.5	8.9	12.1
オーストリア	4.7	5.5	1.5	9.4	0.1	7.5
そ の 他	27.5	48.4	40.0	37.0	42.7	32.6
全 輸 入 額	392.0	412.5	395.8	366.9	358.9	467.9

出所：ジェトロ

◆インド工作機械輸入動向（11月）

2025年11月の工作機械輸入額は約1億4,190万ドル。

(単位：百万ドル)

	2025年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	58.2	33.7	35.7	24.0	31.7	36.8
中 国	23.8	35.0	30.0	31.2	40.2	32.2
ド イ ツ	10.0	19.1	26.3	23.3	25.4	19.8
台 湾	7.9	9.6	12.4	11.1	9.1	10.7
韓 国	8.1	9.8	7.3	8.3	10.0	8.1
米 国	5.2	7.3	3.6	4.8	4.2	5.6
タ イ	3.0	6.1	3.1	3.1	4.3	4.0
そ の 他	41.1	32.4	46.9	32.5	34.1	24.6
全 輸 入 額	157.3	153.0	165.3	138.4	159.0	141.9

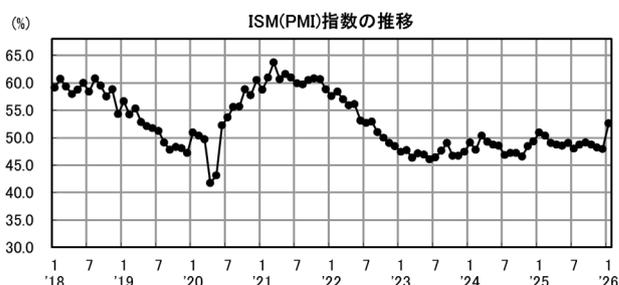
出所：ジェトロ

2. 主要国・地域経済動向

◆米国：PMI 52.6%（1月）

最新のISM®製造業PMI®レポートによると、製造業の経済活動は1月に12ヶ月ぶりに拡大した。それ以前は26ヶ月連続で縮小した。

1月の製造業PMI®は52.6%となり、12月の季節調整済み47.9%から4.7%ポイント上昇した。経済全体は15カ月連続で拡大した。（製造業PMI®が一定期間にわたって47.5%を超える場合、一般的に経済全体の拡大を示している。）新規受注指数は8月以来初めて拡大し、57.1%となった。これは、12月の季節調整済み47.4%から9.7%ポイント上昇し、2022年2月（59.7%）以来の高水準である。1月の生産指数（55.9%）は、12月の季節調整済み50.7%から5.2%ポイント上昇し、2022年2月に58.1%を記録して以来の高水準である。受注残指数は51.6%となり、12月の45.8%から5.8ポイント上昇し、2022年8月（53%）以来の高水準となった。雇用指数は48.1%となり、12月の季節調整済み値44.8%から3.3ポイント上昇した。



1月、米国の製造業活動は拡大領域に戻り、PMI®を構成する5つのサブ指数（新規受注、生産、雇用、サプライヤー納入、在庫）はすべて改善したが、雇用と在庫は依然として縮小傾向にある。

3つの需要指標（新規受注、受注残、新規輸出受注指数）は拡大傾向にあり、顧客在庫指数は依然として「低すぎる」領域にあり、縮小ペースが加速している。顧客在庫指数が「低すぎる」状態にあることは、通常、将来の生産にとって好ましい兆候とみなされる。これらは年初としては明るい兆候だが、1月は休暇明けの注文の補充月であり、関税問題による価格上昇の見通しを先取りした買いが一部で見られるという指摘によって、その効果は抑えられている。

1月に成長を記録した9つの製造業は、印刷および関連支援事業、アパレル・皮革・関連製品、金属加工製品、一次金属、輸送機器。

ISMが発表した1月の主要個別指数の前月比変動傾向は以下の通り。

項目	2026年1月指数(%)	2025年12月指数(%)	備考
ISM指数(PMI)	52.6	47.9	前月比4.7ポイント増。PMIが50%を上回ると製造業の拡大を示唆。
新規受注	57.1	47.4	前月比9.7ポイント増。拡大の基準は52.1である。8業種が増加を報告した。
生産	55.9	50.7	前月比5.2ポイント増。拡大の基準は、52である。11業種が増加を報告。
雇用	48.1	44.8	前月比3.3ポイント増。5業種が増加を報告した。
入荷遅延	54.4	50.8	前月比3.6ポイント増。長期化の基準は、50以上。18業種中9業種が長期化を報告した。
在庫	47.6	45.7	前月比1.9ポイント増。拡大の基準44.5ポイントを上回った。4業種が在庫増を報告した。
顧客在庫	38.7	43.3	前月比4.6ポイント減。2業種が増加を報告した。
仕入れ価格	59.0	58.5	前月比0.5ポイント増。11業種が増加を報告した。
受注残	51.6	45.8	前月比5.8ポイント増。5業種が増加を報告した。
輸出受注	50.2	46.8	前月比3.4ポイント増。4業種が増加を報告した。
原材料輸入	50.0	44.6	前月比5.4ポイント増。7業種が増加を報告した。

*PMIは季節修正値

(ISM Manufacturing Report on Business 2026年2月1日付)

◆中国製造業 PMI 49.3% (1月)

1月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.3%となり、前月比0.8ポイント低下した。

これは、製造業の景況感がやや弱まっていることを示している。

企業規模別に見ると、大企業のPMIは50.3%で、前月比0.5ポイント低下したが、依然として基準値を上回っている。

一方、中堅・中小企業のPMIはそれぞれ48.7%と47.4%で、前月比1.1ポイントと1.2ポイント低下し、依然として基準値を下回っている。

サブ指数別に見ると、製造業PMIを構成する5つのサブ指数のうち、生産指数とサプライヤー納期指数はいずれも基準値を上回ったが、

新規受注指数、原材料在庫指数、雇用指数はいずれも基準値を下回った。

生産指数は50.6%で、前月比1.1ポイント低下したものの、依然として基準値を上回っており、製造業の生産活動の拡大が続いていることを示している。

新規受注指数は49.2%で、前月比1.6ポイント低下し、製造業の市場需要が鈍化していることが示されている。

原材料在庫指数は47.4%で、前月比0.4ポイント低下し、製造業の主要原材料の在庫が引き続き減少していることが示されている。

雇用指数は48.1%で、前月比0.1ポイント低下し、製造業の雇用情勢がわずかに悪化していることが示されている。

サプライヤー納期指数は50.1%で、前月比0.1ポイント低下し、依然として基準値を上回っており、製造業の原材料サプライヤーの納期が引き続き短縮していることが示されている。

(Bureau of Statistics of China 2026年2月1日付)



◆イタリア工作機械 2025年第4四半期受注、国内受注(-2.9%)、海外受注(-17.1%)

UCIMU (イタリア工作機械・ロボット・自動化工業会)がまとめた2025年第4四半期の工作機械受注指数は、2024年10月~12月期と比較して13.6%の減少を記録した。指数の絶対値は68 (基準年2021年=100)。

イタリア国内では、受注は2024年第4四半期と比較して2.9%減少し、絶対値は56.3となった。海外受注は、減少はさらに顕著で、前年同期比で17.1%の減少となった。指数の絶対値は69.3であった。

年間ベースでは、第1四半期から第3四半期にかけて増加が見られたことにより、受注はプラスを維持した。2024年と比較して、国内受注は38.9%増(絶対指数55.1)、海外受注は9.4%減(絶対指数76.4)となった。

UCIMU会長のリカルド・ローザ氏は、「2025年の受注状況は、過去2年間とほぼ同水準であり、今回も期待外れの結果となった」と指摘した。

「特に前四半期について言えば、海外市場の景気減速が国内市場の大幅な回復によって相殺されなかったことは明らかである。国内市場においては、この結果は5.0計画が期待通りに機能しなかったことを示している。もちろん、この措置は4.0と相まって市場の需要を部分的に刺激したが、度重なる開始と

停止により、12月末まですべてが断片的で、スムーズではなかった」。

「現在、私たちは、2028年までの新技術への投資に伴う新措置の実施令を待っている。特に、その期間が長いことから、ユーザーはより適切に購入計画を立てることができ、ひいては企業における生産活動のより効果的かつ効率的な配分が可能になるため、イタリア企業はこの措置に大きな期待を抱いている。しかし、国際情勢が伝統的経済の産業システムに負担をかけているこの時期に、需要を支えつつ、迅速かつ明確な対応ができるよう、これらの措置が迅速に発令されることが不可欠だと考えている」。

「海外に目を向けると、地政学的不安定性によって引き起こされる大きな不確実性は、私たちの企業の業績に深刻な影響を与えている。海外においては、多くのビジネスチャンスが阻害されている。継続する紛争、関税撤回を続けるトランプ大統領の貿易戦略、自動車産業とドイツにおける危機、そしてロシアや中国といった一部市場の閉鎖とアクセス不能は、これまで常に私たちの強みの一つであった輸出活動を深刻に制限している。」

「この点に関して、私たちは、発展と成長の大きな可能性を秘めた国であるインドとEUの間で最近締結された自由貿易協定を心から歓迎する。実際、工作機械、ロボット、オートメーション機器を製造するイタリアのメーカーは、この可能性を最大限に活かすことができるであろう。結局のところ、インドは1億3500万ユーロ(2025年の最初の9ヶ月、入手可能な最新データ)の輸出額を誇り、現在、私たちにとって4番目に大きな輸出市場である。今署名された条約と、インド重工業省が2026年初頭に発効し、産業機械の輸入にインド規格協会(BIS)のライセンス取得を義務付けるはずだった「オムニバス命令」を取り消したことは、この地域における当社の事業にさらなる弾みをつけるものとなると確信している。」

「EU・メルコスール協定を裁判所に審査のために付託するという決定は、製造業、特にこの地域のような新興市場や変動の激しい市場に常に細心の注意を払ってきたイタリアの工作機械業界にとって深刻な打撃となると考えている」「これらの国々の多く、特にブラジルは、高品質でカスタマイズされた製品群が現地のユーザーから非常に高く評価されている当社にとって、潜在的に魅力的な市場である。したがって、この協定をできるだけ早く実施する必要がある、これにより、現在適用されている多くの関税が当社の販売から免除される。」

「また、この協定のおかげで、少なくとも2年間にわたり、協会はラテンアメリカ諸国向けの取り組みを拡大してきた。ブラジルにおける調査ミッションに加え、UCIMUは、地元の機関、企業、代表団体とのパートナーシップを強化するために組織されただけでなく、新たな取り組みに向けて、アルゼンチンの産業代表団体との興味深い議論と意見交換も開始した。」

両国の産業間の協力をさらに強化する。さらに、協定に関連するいわゆる「関連国」や「オブザーバー」についても、イタリアの製造業者に魅力的な機会を提供してくれると確信しているため、見過ごしてはいない。メルコスール準加盟国の中では、調査ミッションを経てテクノロジーセンター設立プロジェクトが検討されているチリに注目している。一方、オブザーバーとしてはメキシコに注目している。メキシコでは、2025年初頭から、イタリア企業による関連市場の把握と進出を支援する窓口として、メキシコ・イタリア促進局が活動している。メキシコは、中米地域についても支援を行っている。

「企業の大きな可能性と、私たちのような組織が行っている活動が、全く無意味な決定によって無駄にされることは許されない。欧州製造業の競争力が危機に瀕している。」とローザ会長は締めくくった。

(UCIMU Press Release 2026年1月30日)

◆ AFM 会長、ニューデリーで EU とインドの指導者に講演

スペイン製造業・工作機械工業会—AFM (Advanced Manufacturing Technologies) のホセ・ペレス・ベルドゥー会長は、欧州工作機械工業会連盟(CECIMO) (副会長)を代表し、EU・インド・ビジネスフォーラムの一環として、欧州委員会とインドの二国間会合に出席した。様々なパネルディスカッションや関連イベントへの参加に加え、ベルドゥー会長はEUとインドの首脳に講演する機会を得た。インドのナレンドラ・モディ首相、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長を含む少人数の出席者に対し、両大国間の協力の重要性を訴えた。これにより、両国は力を合わせ、共通の産業力とバリューチェーンのレジリエンス(回復力)を高めることができる。

これは、地政学的な混乱と紛争、エネルギー転換、そして熾烈な技術競争が続く困難な時期に行われたものである。このような状況において、欧州とインドが有する生産技術と先進製造業の能力を結集し、安全で安定した投資枠組みと規制の融合を図ることで、両地域の競争力と産業力は確実に強化される。

工作機械および製造技術分野は、あらゆる国の産業と経済にとって重要な推進力である。今回の会合は、両ブロック間の歴史的な自由貿易協定の調印と時を同じくする。この協定は、約20年にわたる交渉の集大成であり、約20億人の潜在市場を創出し、欧州の輸出企業は年間最大40億ユーロの関税削減を実現できると見込まれるほか、産業・テクノロジー企業にとって新たな国際化の機会が開かれる。

この協定は、貿易障壁の削減にとどまらず、熟練人材の法的流動性の促進、欧州のプライバシー基準に準拠したデータ処理の相互運用性枠組みの構築、長期投資のための安定した環境の醸成といった重要な戦略的要素を盛り込んでいる。全体として、この協定は両地域の戦略的自立性を強化し、対外依存を軽減し、世界をリードする二大経済大国間の互恵的なパートナーシップを強化することを目指している。

(Modern Manufacturing India 2026年2月)

◆ EU とインド、画期的な自由貿易協定を締結

EUとインドは、歴史的で野心的かつ商業的に重要な自由貿易協定(FTA)の交渉を完了した。これは双方が締結した中で最大の合意である。

地政学的緊張や世界経済的課題が高まる中で、世界第2位と第4位の経済大国間の**経済的・政治的結びつきを強化し、経済的開放性とルールに基づく貿易への共同のコミットメントを強調する。**

欧州委員会委員長ウルズラ・フォン・デア・ライエンは次のように述べた。「EUとインドは今日、世界最大の民主主義国家間のパートナーシップを深め、歴史を作った。私たちは20億人の自由貿易圏を作り、両者が経済的に利益を得ることになる。

私たちはルールに基づく協力が依然として素晴らしい成果をもたらすというメッセージを世界に送った。そして何よりも、これは始まりに過ぎません。この成功を基に、私たちは関係をさらに強固にしていく。」

EUとインドはすでに年間**1800億ユーロ**以上の商品・サービスを取引しており、約**80万人のEU雇用**を支えている。この協定は、EU製品輸出の96.6%の関税を撤廃または引き下げることで、2032年までにEUの**インド向け輸出を倍増**させると見込まれている。全体として、関税引き下げは欧州製品の関税を年間約**40億ユーロ削減**する。

これはインドが貿易相手国に対して与えた中で最も野心的な貿易開放である。

これにより、EUの主要な工業および農産食品分野に大きな競争優位性をもたらし、企業は14億5千万ユーロの人口を誇り、年間GDP3.4兆ユーロを誇る世界最大の国に特権的にアクセスできるようになる。

あらゆる規模のヨーロッパ企業にとっての機会

インドは他の貿易相手国が受けていないEUの関税引き下げをEUに認める。例えば、自動車の関税は110%から徐々に10%まで下がりつつあり、5年から10年後には自動車部品の関税は完全に廃止される予定である。

機械には最大44%、化学製品には22%、医薬品には11%の関税もほぼ廃止される。

専用のチャプターは、小規模なEU企業が新たな輸出機会を最大限に活用できるよう支援する。例えば、両国はFTAに関する関連情報を提供する専用の連絡窓口を設置し、FTAの規定を利用する際に直面する具体的な問題に対応するために中小企業を支援する。

これに加え、中小企業は特に関税引き下げ、規制障壁の撤廃、透明性、安定性、予測可能性の恩恵を受ける。

サービス市場への特権的アクセスと知的財産保護

この協定により、EU企業は金融サービスや海上輸送などの主要セクターを含むインドのサービス市場への特権的アクセス権を得る。インドは、金融サービスに関して最も野心的な約束をしている。

この協定は、著作権、商標、デザイン、営業秘密、植物品種権を含む知的財産権(IP)の高度な保護と執行を提供する。既存の国際知的財産条約を基盤とし、インドとEUの知的財産法をより近づけている。

これにより、IPに依存するEUとインドの企業が互いの市場で取引や投資を容易にする。

持続可能性へのコミットメント強化

この協定には、環境保護を強化し気候変動に対応し、労働者の権利を保護し、女性のエンパワーメントを支援し、貿易に関連する環境・気候問題に関する対話と協力の場を提供し、効果的な実施を確保するための貿易・持続可能な開発章がある。

EUとインドはまた、気候変動対策に関するEU-インド間の協力と支援プラットフォームを設立することを目的とした覚書にも署名する。

このプラットフォームは2026年前半に開始される予定。さらに、EUの予算および財政の規則や手続きに従い、今後2年間で5億ユーロのEU支援が見込まれており、インドの温室効果ガス排出削減と長期的持続可能な産業変革の加速支援に役立っている。

(EU Press Release 2026年1月27日付)

◆イタリア：ハイパー減価償却、「EU製」条項は撤廃

イタリア政府が発表したハイパー減価償却に関する修正が行われることになった。投資に関する「EU製」条項は削除され、地域的な制限は撤廃することとなったと、マウリツィオ・レオ経済副大臣がテレフィスコ2026で発表した。

「現在、ハイパー減価償却の範囲は明確に定義されており、我々は欧州で行われた介入のみについて議論している」とレオ経済副大臣は述べた。多くの議論の的となっている「EU製のみ適用される」との項目を是正するために、「いくつかの仮説が検討された。G7諸国への適用も検討されたが、適用には限界があった。もう一つの仮説は、この要件を関税同盟諸国にも拡大するというものであった。この場合は、一部の国は除外される可能性があった」。

この点について、副大臣は次のように述べた。「良い知らせがある。私たちは、こうした国・地域的制限を撤廃することを目指して取り組んでいる。したがって、投資がどこで行われようと、その投資は報われ、超減価償却の恩恵を受けることができる」。この新しい措置は、「次の立法措置」に盛り込まれる予定である。

全国会計士協会会長のエルバノ・デ・ヌッチョ氏は、摘要拡大のニュースを歓迎した。「ソフトウェアなどの無形資産については、主に米国と日本に拠点を置くメーカーが存在する。これらを排除することは、制限を意味する。しかし、有効な介入はこれだけではない。私たちは、統一された投資計画に到達するために、これらの対策を構造的なものにする必要性を繰り返し強調してきた。

(Telefisco 2026年2月5日)

◆ OTR 24 (インド BIS 認証) の今後について

AMTTF- インド工作機械認証機関からの書状

本レターは、自社製品における OTR 24 適合に取り組んでいる日本の工作機械メーカーの皆様への情報提供を目的としています。

インド政府(GOI)、インド重工業省(MHI)は、BIS(インド規格局)と連携し、OTR 24 の実施に関する以前の命令を撤回する官報通知を発行しました。

これにより、2026年9月1日に発効予定だったOTR 24 の施行は取り消され、OTR への適合は現時点では義務ではなくなりました。

しかしながら、この措置は一時的なものであり、近い将来に再導入される可能性があると考えられています。

AMTTF(インド工作機械認証機関)が支援している企業の多くは、すでにTCF(技術構成ファイル)の準備をほぼ完了しており、かなりの数の企業が自社製品の適合前プロセスも完了しています。

このような状況を踏まえると、ほとんどの企業が既に完了間近であることから、これらの活動を中止したり放棄したりすることは賢明ではありません。

多くの工作機械メーカーは、TCFをこのレベルにまで引き上げるために、既に多大な時間、リソース、人員、そしてコストを投入しています。

将来、インド政府、インド重工業省、BISによってOTRが再導入された場合、これらの企業は、プロセスの途中で取り組みを断念した可能性のある多くの企業に先駆けて、直ちにTCFを提出する準備が整っているでしょう。

現時点ではOTRへの適合は必須ではありませんが、政府は安全要件自体を見落とししたり、妥協したりすべきではないと考えています。

OTRが一時的に撤回されたとしても、AMTTFは引き続きすべての日本の工作機械メーカーを支援

し、以下の分野で支援を提供します。

- CEマーキング支援
- UL認証支援
- 第三者検査
- 工作機械設置サポート
- 形状精度測定
- レーザーライナーおよび回転軸キャリブレーション
- ボールバー測定
- スピンドル振動測定
- バランス調整
- びびり解析
- 熱および容積補正

(AMTTFからの書状 2026年1月)

◆中国、ドイツを抜いて工作機械輸出 1 位に浮上

ドイツ工作機械工業会(VDW)の統計によると、中国は昨年、世界の工作機械輸出シェア21.6%を達成し、世界1位になったと中国の参考情報誌が22日伝えた。

中国が工作機械輸出市場でグローバル1位に上がったのは今回が初めてだ。グローバル2位の国はドイツで、シェアは16.7%を記録した。

昨年、中国の工作機械輸出額は18%増加し、一方、ドイツの輸出額は10%減少した。

ドイツ工作機械工業会は「実は中国が世界1位を占めるのは時間の問題だった」として「この20年間、中国の発展速度は常に最も重要な業界の話題だった」と説明した。また「中国は輸入依存度を低くするために工作機械産業を発展させてきており、今は中国製品が世界市場に急速に押し寄せてきている」と評価した。

中国は自動車部品、家電、一般機械加工用設備など、中低価格の工作機械市場はほぼ掌握しているという評価が出ている。また、2次電池と太陽光、風力産業と関連した工作機械もやはり中国が強みを見せている分野だ。

しかし、航空宇宙、半導体、医療機器などプレミアム工作機械分野で、中国は依然としてドイツと日本に遅れているという評価が出ている。

東北証券(中国)は報告書を通じて「中国の工作機械は中低価格分野では相当なコストパフォーマンスと競争優位を備えているが、プレミアム市場ではまだ競争力が弱い」とし「中国の新エネルギー自動車と航空宇宙などの産業が発展し、一部の工作機械メーカーが革新を成し遂げた事例が発生している」と分析した。

(Newspim 2026年1月22日付)

<https://www.newspim.com/news/view/20260122000238>

◆米国通商政策動向：WTO、米国優遇税制を違反と判断

世界貿易機関(WTO)の紛争解決パネルは、インフレ抑制法(IRA)に基づいて制定された米国の複数の税制優遇措置がWTOの義務に違反していると判断した。パネルは、特定の措置は差別的であり、WTO規則で禁止されている補助金に該当すると結論付けた。

2026年1月30日にWTO加盟国に配布されたパネル報告書は、電気自動車と再生可能エネルギー生産に関連する税制優遇措置に関して中国が2024年3月に提起した紛争を解決するものである。米国通商代表部(USTR)は、この調査結果を正式に拒否し、WTOの紛争解決と構造的な貿易不均衡に関する米国の懸念を改めて表明した。

中国の申立ては、IRAによって創設または変更された複数のクリーンエネルギー税額控除のうち、輸出関連および国内調達に関連する要素を対象としていた。これらには、クリーン自動車税額控除、エネルギー資産投資税額控除、クリーン電力投資税額控除、再生可能エネルギー電力生産税額控除、クリーン電力生産税額控除が含まれる。中国は、これらのプログラムの一部が、米国製部品の使用、あるいは特に中国原産の不利な輸入品の使用を条件として給付を付与しており、これは1994年の関税及び貿易に関する一般協定(GATT)、貿易関連投資措置に関する協定(TRIMS)、補助金及び相殺措置に関する協定(SCM)に違反していると主張した。

協議は失敗に終わり、2024年9月にWTOパネルが設置された。この手続きには、2025年を通して書面による意見陳述と公聴会が含まれた。中国は、これらの税額控除は競争を歪め、EVや再生可能エネルギー機器の生産者に不利益を与えていると主張した。米国は、これらの措置は国内の環境目標に対する正当な支援であり、世界的な産業競争への対応であると主張した。

パネルの結論

「米国 - インフレ抑制法に基づく特定の税額控除」(WT/DS623/R)と題するパネル報告書は、特定の投資税額控除および生産税額控除に関連する国産品ボーナス条項は、輸入品を差別することにより、1994年のGATTおよびTRIMS協定に基づく内国民待遇義務に違反すると認定した。パネルはさらに、これらの条項は、輸入品よりも国産品の使用が適格条件となっているため、補助金協定(SCM協定)に基づく禁止補助金に該当すると判断した。

公序良俗の保護に必要な措置を認めるGATT第20条(a)に基づく米国の抗弁は却下された。パネルは、米国が挙げた目的は、この例外規定に必要な法的基準を満たしていないと結論付けた。IRAの環境および産業上の目的は認められたものの、パネルの分析はWTOの法文および判例に限定された。

USTRの回答

USTRは声明を発表し、パネルの結論を却下し、既存のWTO規律はクリーンエネルギーなどの分野における過剰生産能力や産業政策に対処するには不十分であると主張した。声明は、米国が国内産業を支援し、サプライチェーンを確保し、経済および国家安全保障上の目標を追求する意図を強調した。USTRはまた、機能している上級委員会の不在を含む、WTO紛争解決における体系的な問題に関する米国の長年の懸念を改めて表明した。

より広い文脈

この紛争は、産業政策、気候政策、そしてWTO法の交差点における緊張の高まりを反映している。

2022年に制定されたIRAは、税制優遇措置を通じて脱炭素化を加速し、クリーン技術における国内生産能力の拡大を目指している。しかしながら、WTO規則は、特定の補助金を制限し、その根底にある政策目標に関わらず、輸入品に対する差別を禁止している。パネルが公序良俗違反の抗弁を却下したことは、WTOの判例におけるこのような例外の範囲の狭さを浮き彫りにしている。

今後の措置

中国はこの裁定を歓迎し、米国に対し措置の是正を求めた。米国は上訴を申し立てることができるが、WTOの上級審は上級委員会の不在により機能していない。この裁定は、通常、不整合な措置の修正または撤回を含む遵守の期限を定めているが、WTO制度の現状の制度的制約により、その執行は複雑化している。

(Global USA 2026年2月3日付)

◆欧州通商政策動向

欧州委員会、中国製 BEV の価格約束提案の提出に関するガイダンス文書を公開

EUは2024年から国家補助金を理由に中国産BEVに7.8%~35.3%の関税を課している。免除のためには中国BEV輸出業者が最低価格以上で販売する必要がある。欧州委員会は、中国輸出業者が価格約束を提出するための指針をまとめたガイダンス文書を公開した。

(欧州委員会リリース 2026年1月12日)

炭素国境調整メカニズム (CBAM) : 開始から 6 日で 165 万トンの申告

EUでは、2026年1月1日からCBAMの本格適用が開始された。これを受け、欧州委員が1月14日に実施状況を報告した。2026年1月7日までに1.2を超える経済事業者がCBAM認可申請を提出し、4,100のCBAM経済事業者が2026年1月1日以前/直後にCBAM認可申告者資格を取得した。開始から7日間でCBAM申告の対象となった輸入貨物は165万トンを超えた(98%が鉄鋼部門)。また、主要輸出第三国はトルコ、中国、インドであり、主要輸入国はベルギー、スペイン、ルーマニアとなった。

(欧州委員会ニュース 2026年1月14日)

EV は今後も欧州自動車メーカーの戦略の中心となる見通し

欧州委員会は、2035年のICE新車販売禁止を撤回し90%排出削減に引き下げることを2025年12月に提案した。しかし報道によれば、欧州の自動車メーカーは、今後もEVを欧州市場戦略の中心に据える方針を維持し、ルノーやKia Europeの責任者はEV中心戦略を変えない姿勢を示している。欧州委員会は、残りの10%を低炭素スチールの使用およびE燃料・バイオ燃料の使用で相殺するよう求めており、現実的にはEVがシェアの大部分を占めなければ目標の達成は困難となる。

(FT記事 2026年1月14日)

欧州委員会が中国産 EV 輸入関税をハイブリット車まで拡大することを検討

報道によれば、欧州委員会のセジョルネ上級副委員長の閣僚は、中国産EVへの輸入関税をハイブリットモデルまで拡大する可能性を検討しているという。その理由は「同じ条件で生産されている」こと、そして「欧州の競合他社には同等の保護と公平な競争環境が必要」であるためだという。欧州委員会が自動車パッケージの一環として提案した乗用車・バンからの2035年の90%排出削減目標は、

2035年以降もプラグインハイブリッド車の新車販売を継続する可能性を残すものであるが、同分野の中国メーカーの存在感は強まっている。

(Euractiv記事 2026年1月15日)

2024年の風力・太陽光が化石燃料を上回るも、ガス火力が増加し米LNG依存の懸念が増加

シンクタンクEmberによると、2025年のEU電力供給における風力と太陽光の割合が合計約30%を占め、化石燃料の29%を初めて上回った。再エネ全体シェアは47.7%、原子力は23.4%、石炭火力は9.2%と歴史的低水準となった。一方、ガス火力は16.7%となり、対2024年比で約8%増となった。Emberは、特定の供給国や米国への過度な依存は地政学的交渉力を損なうと警告しており、域内の再エネ、蓄電池、送電網強化、需要側マネジメントへの投資拡大がエネルギー安全保障と価格安定の鍵になるとしている。

別の報道によれば、EUはロシア産ガスの輸入削減分を米国产LNGの輸入増で賄った結果、EUガス輸入に占める米国产ガス比率は2021年の5%から約27%まで増加した。2030年までに約40%に達する可能性がある。最近のトランプ大統領の対応を踏まえると、米国产ガス依存が外交の交渉道具として利用されることへの懸念が高まっている。

(Faz記事 2026年1月22日、POLITICO記事 2026年1月18日)

ドイツがEV補助金制度を復活、全メーカー車両を対象

ドイツ政府はEV市場の活性化を図るため、総額30億ユーロのEV補助金制度を導入する。欧州産EVへの補助率を引き上げるフランスの制度とは異なり、ドイツは2029年までは中国産を含む全てのメーカーに開放する方針である。この制度は2026年初頭まで遡って適用され、約80万台の車両購入またはリースを支援する。世帯規模と課税所得に応じて1,500~6,000ユーロの補助金を低・中所得層に提供し、排出量基準値以下のプラグインハイブリッド車およびレンジエクステンダー車両も対象とする。ドイツでは、前制度が2023年末に突然終了し、その後国内のBEV販売数が大きく減少した背景がある。

(Financial Times記事 2026年1月19日)

強制労働製品禁止規則：欧州議会で意見交換会、専門家グループメンバーの公開

欧州議会の域内市場・消費者保護委員会(IMCO)は、強制労働製品禁止(FLPB)規制に関する作業部会の活動を1月26日の会合で報告した。それによれば12月3日に欧州議会の担当委員会(IMCOとINTA)、および欧州委員会の担当総局(DG GrowおよびDG Trade)の参加の下で2027年12月に発効する同規則の概要と現状が共有された。今後の予定としては6月16日には、リスクデータベースと実施ガイドラインの公表が予定されている他、9月14日までに、加盟国は罰則に関する規則を採択することとなっている。

さらに、欧州委員会の強制労働に関する専門家グループのメンバーも公開された。

(録画1、2、専門家グループメンバー)

3. 工作機械関連企業動向

◆シェフラー、英 Humanoid とヒューマノイド部品で提携 アクチュエータ量産へ

独自動車部品大手のSchaefflerと英テクノロジー企業のHumanoidは、ヒューマノイドロボット向けコンポーネントの開発・供給で戦略的技術パートナーシップを締結した。革新的なアクチュエータを含む主要部品を共同で開発し、車輪ベース型と二足歩行型の両ヒューマノイドに適用する。

シェフラーは、ロボット関節の精密な動作を実現する線形・回転アクチュエータなど、ヒューマノイド向けにスケーラブルな製品ポートフォリオを提供する。協業の中核は、波動歯車装置(ウエーブギア)アクチュエータの開発・供給で、巻線、装着、機械加工に加え、組立・検査までを含む新たな製造プロセスを採用する。車輪ベース型システムでは、シェフラーがアクチュエータの優先サプライヤーとなる。

シェフラーは今後5年間で、数百体規模のヒューマノイドを自社のグローバル生産ネットワークに統合し、製造現場の自動化と効率向上を進める計画だ。両社はロボット特有かつ用途志向のデータを共同で収集し、人工知能(AI)モデルの訓練と性能最適化を継続する。波動歯車装置アクチュエータは主に上半身や肩、腕に用いられ、大量生産を前提とした設計で高精度と耐久性を確保する。

(Automobil Industrie 1月13日)

<https://www.automobil-industrie.vogel.de/schaeffler-humanoid-partnerschaft-humanoiden-robotik-a-033be3f66cd8792db0b0abd39aab2f47/>

◆Kennametal、Hexagon と統合

Kennametal Inc.は、Hexagonのクラウドベース工具ライブラリとの新たな統合を発表した。この統合により、Kennametalの工具に関する専門知識とHexagonの高度なコンピュータ支援製造(CAM)技術が融合する。この連携により、機械加工担当者はKennametalの検証済みデジタル工具データに即座にアクセスでき、より迅速でスマートな加工ソリューションをすぐに利用できるようになる。

この統合により、機械加工担当者はKennametalの工具データをHexagonのWORKNC CAMソフトウェアにシームレスにインポートできるため、セットアップ時間を短縮し、加工精度を向上させることができる。クラウドベースのライブラリは、リアルな3Dモデル、スマートアセンブリ、そして数千種類の工具に対応するスケーラブルなパフォーマンスをサポートする。

Kennametalの最高技術責任者であるCarlonda Reilly博士は、「この統合により、メーカーは当社の加工ソリューションをより効率的に利用できるようになる」と述べている。「当社の検証済み工具データとHexagonの強力なCAM技術を組み合わせることで、製造バリューチェーンのデジタル化を推進し、世界中の機械工場により良いサービスを提供していくという当社の戦略を推進していく。」

現在、この統合はWORKNCユーザー向けに超硬ソリッドドリルとエンドミルをサポートしており、今後数か月以内に他のCAMシステムおよび製品ラインへの拡張が計画されている。

Hexagon について

Hexagonは計測技術のグローバルリーダー。重要な産業が構築、ナビゲーション、そしてイノベーションを進める上で頼りになる存在である。マイクロメートル単位から火星に至るまで、そのソリューションは、製造・建設から鉱業、自律システムまで、あらゆる分野において生産性、品質、安全性、そして持続可能性を保証する。

Hexagon (Nasdaq Stockholm: HEXA B)は、50カ国に約24,800人の従業員を擁し、純売上高は約54億ユーロ。

(AMT ONLINE 2026年2月3日)

◆ Mikron、2025年度純売上高 3億8,190万スイスフランと発表

Mikron グループの 2025 年度決算速報値

Mikron社(スイス証券取引所：MIKN)は、2025年度純売上高が3億8,190万スイスフランと速報値(監査対象外)となり、前年比2.1%増となったことを発表した。為替レートを一定にした場合、売上高は前年比4.1%増となった。オートメーション事業部門は堅調な成長を示したが、機械加工ソリューション事業は経済環境の低迷により減少した。

純売上高

Mikron社の純売上高は3億8,190万スイスフランで、前年比2.1%増となった。スイスフラン高の影響により、売上高は前年比2.0%減少した。オートメーション事業は、欧州での好調な成長により7.2%増の2億5,010万スイスフランの貢献を果たしたが、北米でのさらなる減少により一部相殺された。機械加工ソリューション事業の純売上高は6.2%減の1億3,200万スイスフランであった。欧州では減少したが、北米では堅調な成長が見られた。

財務見通し

Mikron社は、2025年度の営業利益率を約10.4%(前年度：8.5%)と見込んでいる。

受注高と受注残

Mikron社の2025年度の受注高は3億3,270万スイスフランで、好調だった前年度と比較して14.4%減少した。この減少は、顧客の投資判断の先送りにより、欧州市場が両事業セグメントにおいて引き続き全体的に弱含んでいることを反映している。

その結果、ミクロンは2026年を迎える時点で受注残が2億7,610万スイスフランとなり、前年比14.8%の減少となる。

Preliminary order and sales numbers of the Mikron Group

CHF million	2025	2024	+/-
	Unaudited		
Order intake ¹⁾	332.7	388.6	-14.4%
- Automation	232.2	265.0	-12.4%
- Machining Solutions	100.7	123.7	-18.6%
Order backlog ¹⁾²⁾	276.1	324.1	-14.8%
- Automation	212.8	232.9	-8.6%
- Machining Solutions	63.3	91.2	-30.6%
Net sales	381.9	374.1	+2.1%
- Automation	250.1	233.3	+7.2%
- Machining Solutions	132.0	140.8	-6.2%

(Mikron Press Release 2026年1月23日)

◆ Kennametal、2026年度第2四半期決算を発表

- 売上高は5億3,000万ドルで、報告ベースおよび有機ベースともに10%増
- 営業利益は5,300万ドル、調整後営業利益は5,600万ドルで、それぞれ66%増、68%増
- 希薄化後1株当たり利益(EPS)は0.44ドル、調整後EPSは0.47ドルで、それぞれ92%増、89%増
- 売上高と調整後EPSの年間見通しを上方修正

Kennametal社は本日、2025年12月31日を期末とする2026年度第2四半期の決算を発表した。

「第2四半期の業績は、売上高と調整後EPSの見通しの上限を上回り、大変満足している。これは主に販売数量の増加による。

社長兼CEOのサンジェイ・チョウビー氏は、「タングステン価格環境と一部の最終市場の緩やかな改善に対応した買い増しにより、この収益は回復した」と述べた。

チョウビー氏はさらに、「今後も市場を上回る成長の推進、コスト構造の改善、そして株主の皆様への長期的な価値提供のため、よりスマートなポートフォリオの構築に注力してく」と付け加えた。

2026年度第2四半期の財務ハイライト

売上高は5億3,000万ドルで、前年同期の4億8,200万ドルから10%増加した。これは、有機的な売上高成長率10%と為替変動によるプラス影響1%を反映したもので、事業売却によるプラス影響1%が一部相殺されている。

営業利益は5,300万ドル(営業利益率9.9%)で、前年同期の3,200万ドル(営業利益率6.6%)から増加した。営業利益の増加は、インフラ部門における原材料費(約1,700万ドル)に対する価格設定の好タイミング、金属切削部門における価格設定および関税サーチャージ、金属切削部門における売上高および生産量の増加、そして前年比で約800万ドルの追加的なリストラ費用削減による。これらの要因は、人件費、関税、および一般的なインフレの増加、前年同期の約300万ドルの保険金収入(当年度には発生せず)、および約200万ドルの追加的なリストラ費用および関連費用の増加によって一部相殺された。調整後営業利益は、当四半期は5,600万ドル(利益率10.5%)で、前年同期は3,300万ドル(利益率6.9%)であった。

見通し

2026年度第3四半期および通期の見通しは以下のとおりである。

四半期見通し：

- 売上高は5億4,500万ドル～5億6,500万ドルを予想
- 調整後EPSは0.50ドル～0.60ドルを予想

年間見通し：

- 売上高は21億9,000万ドル～22億5,000万ドルを予想
- 調整後EPSは2.05ドル～2.45ドルを予想
- フリーオペレーティングキャッシュフローは調整後純利益の約60%
- 設備投資は約9,000万ドルを予想
- 業績見通しに関する詳細は、四半期決算説明会で発表します。

セグメント業績

金属切削事業の売上高は3億3,100万ドルで、前年同期の2億9,800万ドルから11%増加した。これは、有機売上高の9%増と為替変動による2%の好影響を反映している。営業利益は3,000万ドル(利益率9.0%)で、前年同期の1,700万ドル(利益率5.6%)から増加した。営業利益の増加は、価格設定および関税サーチャージ、売上高および生産量の増加、そして前年同期比で約600万ドルの追加的なリストラ費用削減による。これらの要因は、人件費および関税の増加、そして全般的なインフレによって一部相殺された。調整後営業利益は3,200万ドル(利益率9.6%)で、前年同期の1,800万ドル(利益率6.0%)から増加した。

(Kennametal Press Release 2026年2月4日)

4. 展示会情報

◆ IMTEX2027 日本パビリオン出展募集

インド最大級工作機械展



IMTEX 2027

日本パビリオン
出展募集

日程: 2027年1月21日(木)~27日(水)

会場: バンガロール・国際展示場(BIEC)



主催

会場



インド工作機械工業会

Indian Machine Tool
Manufacturers' Association



バンガロール国際展覽センター



「メイク・イン・インド」

同時開催



インド首相
ナレンドラ・モディ

製造業の発展による経済成長が期待される、
これからのインド

「メイク・イン・インド(インドでモノづくりを)」
を新たな産業政策に掲げ、モディ首相は、製造業を
軸とした経済成長を実現しようとしています。政府が
規制緩和やインフラ整備に積極的に取り組んでいる
ことから、世界のメーカーがインドでの事業拡大に
動き始めています。



ツールテック展示会



デジタルマニュファクチャリング展示会

日本パビリオン共同運営



一般社団法人

日本工作機械工業会

日本代表事務局



特定非営利活動法人 日印ビジネスビューロー

運営



日印コンサルティング株式会社

IMTEX 2027(インド工作機械展) 出展のご案内



出展費用

A パッケージブース 365USD/m² (Min.15m²) +TAX

- ① 貴社名の展示会ガイドブック記載
- ② スペース
- ③ 出展者バッジ (数量限定)
- ④ 受付カウンター1台
- ⑤ 会議用丸テーブル1台
- ⑥ 椅子3脚
- ⑦ スポットライト (100w) 4個
- ⑧ 電源1ヶ所
- ⑨ ゴミ箱1ヶ所
- ⑩ カーペット



A パッケージブース (最小12m²)

B ロースベース 330USD/m² (Min.36m²) +TAX

- ① 貴社名の展示会ガイドブック記載
- ② スペース
- ③ 出展者バッジ (数量限定)



B ロースベース (土地のみ) (最小36m²)

C 1コーナー出展 1,500USD / 1コーナー + TAX

展示台とパネルがセットになった出展です。
パネル印刷費用は含まれています。
パネルデザイン費用と輸送費用は含まれておりません。

※ 上記A,B小間費用にはインド消費税18%が別途掛かります。
※ 電気料金は別途費用になります。
※ 角ブースは別途費用がかかります。
2面オープン+20% / 3面オープン +30% / 4面オープン +50%
* 運営管理費用15%

日本パビリオン

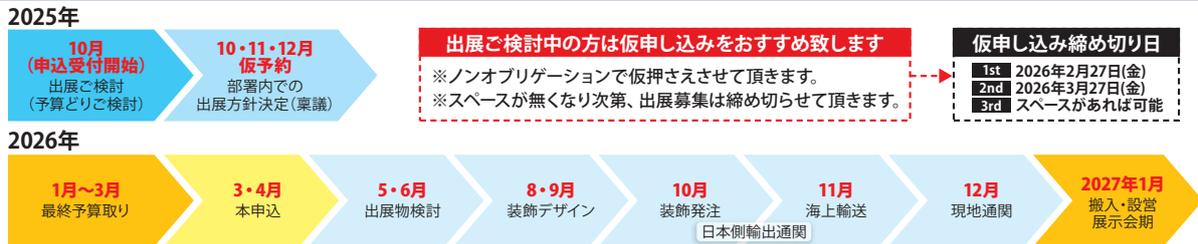
装飾

- 装飾業務
設計・施工・デザイン/レイアウト・企画運営進行管理・現場監督
- その他の関連業務
 - 制作物業務
パンフレット・フライヤー・製品カタログ/パネルデザイン/運営進行管理
 - 映像業務
VJ・ビデオ製作・ナレーション/吹き替え・レイアウト企画運営進行管理
 - 運営関連業務
セミナー・ノベルティ・コンパニオン・通訳・ナレーター・レセプションアレンジ

輸送

- 日本からの一括輸送を致します。
輸出通関申告費用/税関検査関係費用/税関出張費用/検査立会費用
カルネ手配費用/船積み諸経費/保税上屋入出庫費/保税上屋運送費
コンテナ積み込み費/コンテナ維持費/海上運賃/船積書類
及び通関書類/輸入地費用/維持費/貨物上屋入出庫費
コンテナ引取費/会場内運搬費/開梱費用/据付補助費
空箱コンテナヤード運送費/その他現場運営管理費
- *展示会主催者の規定によりオフィシャルフォワードが指定されております。

出展までの日程フロー



展示会コンサルティング及び実務サポートのご案内

- ① コンサルティング・リサーチ(売上に直結する)
- ② マーケティング・販売戦略・企画・運営・実働
- ③ プロモーション・PR (展示会事前PR・ミーティングセットアップ)
- ④ 展示会企画運営実行
- ⑤ セミナー・コンファレンス・学会企画運営実施
- ⑥ 貿易実務・ロジスティック・据付
- ⑦ 法人設立 (事務所/ショールーム/工場ロケーション提案等)
- ⑧ BIS取得サポート
- ⑨ 人材サポート (高度技術スタッフ、技術指導員、エンジニア、SE等)

お申し込み・お問い合わせ

出展申込は右記QRコード、またはメールでご連絡ください。 [出展申込リンク](#)



日本代表事務局	運営
特定非営利活動法人 日印ビジネスビューロー	日印コンサルティング株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-13 溜池鈴木ビル3F	
担当 安井 ☎ 090-9325-3456 橋倉 ☎ 080-6516-4331 ✉ info@ji-consulting.jp	
HP https://ji-consulting.jp	

一般社団法人 日本工作機械工業会
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館1階
担当 本多 ☎ 03-3434-3961 (代表) ✉ honda@jmtba.or.jp

◆ NORTEC 2026：新たな見本市年の力強いスタート

新たなスタートと成功するコラボレーションを推進するという明確なメッセージを掲げ、NORTEC 2026がドイツ・ハンブルクで開幕した。今年開催される最初の製造業向け見本市であり、困難な時期に業界にとってインスピレーションの源となるであろう。「生産。イノベーション。未来」をモットーに、2026年2月3日から5日まで開催される。

NORTEC 2026：停滞に代わる自信

製造業は厳しい財政状況に直面しており、例年通り、現状と業界の雰囲気を反映する見本市が開催される。NORTEC 2026の開幕は、明確なメッセージを送った。それは、業界が協力して解決策を見出し、今後の一年を乗り切るための指針を提供する場であるということである。「業界は今、NORTECのようなイベントを必要としている。人々が集い、アイデアを共有し、信頼を築くことができる場所である」と、メッセ・シュトゥットガルトのローランド・ブラインロス社長は述べた。「ハンブルクはイノベーション、研究、そして強固な産業基盤の象徴であり、NORTECはまさにそれを提供するものである。」

この見本市は、工作機械業界にとって重要なバロメーターでもある。VDW（ドイツ工作機械工業会）の専務理事、マルクス・ヘーリング博士は、今後の経済状況と見本市について楽観的な見通しを示している。「2026年が幕を開け、多くの課題にもかかわらず、ドイツの工作機械産業が成功への道を歩んでいることは既に明らかだ。NORTECもまた、業界関係者の明るい見通しを反映している。来場者は業界に積極的に参加し、新たなソリューションの発見に熱心に取り組み、見本市を情報共有と新たな方向性の模索の機会として活用している。」ヘーリング氏は、ハンブルクにとってNORTECの重要性を過小評価すべきではないと述べている。「NORTECは単なる見本市ではなく、北ドイツにおける製造技術セクター全体にとっての触媒であり、伝統、品質、そして革新的精神の組み合わせがいかに大きなインパクトをもたらすかを示すものである。」

地域のおよび国際的な視点が後押しする取り組み

NORTEC 2026では、ドイツ・デンマーク商工会議所との新たな協力関係が築かれ、見本市に国際的な影響力がもたらされる。ドイツ・デンマーク商工会議所のCEO、アンドレアス・ヴェンツェル氏は、このような連携には大きな可能性があることを説明した。「国境を越えた協力は、工業生産におけるイノベーションを推進する鍵となる。市場性のあるアイデアを迅速に実現し、両国の企業が相互に利益を得ながら国際競争力を維持することを可能にする。まさに明日の産業に必要なことだ。」

ハンブルク商工会議所副会長であり、NORTEC見本市諮問委員会委員でもあるディルク・ラウ博士は、見本市開会式において、ハンザ都市ハンブルクとドイツ北部が提供するポジティブな機会を強調した。「北ドイツの国際都市は、優れた国際的ネットワークを誇る物流拠点です。グリーンエネルギー、海上輸送に適した水域、そして基礎製品の入手可能性は、隠れた優良企業から革新的な中小企業まで、あらゆる企業にとって工業生産にとって理想的な条件を整えている。ハンブルクには、産業価値創造のあらゆる側面が揃っており、特にエネルギー集約型セクターにおいては、さらなる価値創造の可能性を秘めている。NORTECはハンブルクに強力な産業拠点を確保し、北ドイツの産業力を強化し、さらに発展させるためのプラットフォームを、明日の生産に提供している。」

(VDW Press Release 2026年2月4日)

5. その他

◆ユーザー産業動向

ヘンケル、水性粘着テープの ATP を買収 低炭素製品を拡充

化学大手の独Henkelは16日、スイスの粘着テープメーカーATP Adhesive Systemsを、投資会社Arsenal Capital Partnersから買収することで合意したと発表した。粘着製品のポートフォリオを拡充し、環境配慮型製品の強化につなげる。取引金額は非公表としている。

ATPは水性粘着テープの有力メーカーで、製品の90%以上に水ベース技術を採用する。溶剤系に比べカーボンフットプリントが低く、有害な揮発性有機化合物(VOC)の排出も抑えられる点が特長だ。自動車、電子機器、医療、建設、グラフィックなど幅広い用途向けに供給している。

同社は欧州と北米に生産・販売拠点をもち、従業員数は約700人。2025年の売上高は約2億7,000万ユーロ(暫定)だった。ヘンケルは今回の買収により、成長分野である高付加価値・低環境負荷の粘着ソリューションを拡大し、主要産業向けの提案力を高める。

(プレスリリース 1月16日付)

<https://www.henkel.de/presse-und-medien/presseinformationen-und-pressemappen/2026-01-16-henkel-uebernimmt-atp-adhesive-systems-ein-fuehrender-anbieter-leistungstarker-wasserbasierter-spezialtapes-2116624>

RWE、英洋上風力 5 件で CfD 獲得 計 6.9GW、採算確保に道

エネルギー大手の独RWEは14日、英国政府が実施した洋上風力発電の差額契約(CfD)入札で、同社が関与する計5プロジェクトが選定されたと発表した。建設費や資材費の上昇で事業採算の確保が難しくなる中、長期の価格安定を得ることで投資実行に向けた見通しが立った。

対象は北海の「ノーフォーク・ヴァンガード・イースト」「ノーフォーク・ヴァンガード・ウェスト」、同じく北海の「ドッガーバンク・サウス」2件、アイルランド海の「アウエル・イ・モール」。5件の合計設備容量は6.9ギガワット(GW)に上る。

CfDはあらかじめ定めた電力価格(ストライクプライス)を下回る場合に政府が差額を補填し、上回る場合は事業者が政府に差額を支払う制度。RWEは、価格をインフレ連動とするストライクプライス91.20ポンドの20年契約を締結し、物価上昇による採算悪化を抑える。独紙『ハンデルスブラット』によると、内部収益率(IRR)は1ケタ台後半とされ、十分な収益性を見込む。

ノーフォーク2案件は従来RWE単独で推進してきたが、今後は合弁化し、米投資会社KKRが50%出資する。規制当局の承認を経て今夏の成立を見込む。ドッガーバンク・サウスはUAEの再生可能エネルギー会社Masdarと共同で進め、出資比率はRWE51%、マスダール49%。アウエル・イ・モールはRWE、Stadtwerke München、Siemensの共同事業で、比率は60%、30%、10%となる。

(<https://renews.biz/107387/ar7-rwe-wins-big-in-84gw-cfd-auction/> 1月14日付)

<https://renews.biz/107387/ar7-rwe-wins-big-in-84gw-cfd-auction/>

スタットクラフト、独 ST 州で PV + 蓄電池のハイブリッド発電所稼働

ノルウェーの再生可能エネルギー事業者Statkraftは、独再エネ開発会社Sunotecと共同で、ドイツ・ザクセン＝アンハルト (ST) 州ツェルプストに太陽光発電と蓄電池を組み合わせたハイブリッド発電所を建設し、稼働を開始した。旧砂利採取場約41ヘクタールを活用し、太陽光と蓄電池を同一地点に併設する。

施設には太陽光モジュール約73,000枚を設置し、最大出力は46.4メガワットピーク (MWp)。これに容量57メガワット時 (MWh) の蓄電池エネルギー貯蔵システム (BESS) を組み合わせた。再生可能エネルギー法 (EEG) に基づく PV + 蓄電池の大規模案件として位置づけられる。

プロジェクトは、計画・設計から建設、長期運用までをSunotecが一貫して担った。建設には同社の固定傾斜型架台システムを採用し、社内チームとハイブリッドシステムの専門人材が実装を担当。運転開始後の運転・保守 (O&M) もSunotecが継続する。

開発主体のStatkraftによると、稼働後の年間発電量は約5万メガワット時 (MWh) を見込む。BESSは余剰電力の充放電を通じてシステムの安定化と運用の柔軟性向上に寄与し、再エネの系統統合を後押しする。

(Solaerserver 1月14日付)

<https://www.solarserver.de/2026/01/14/sunotec-und-statkraft-bauen-pv-batterie-kraftwerk-mit-46-mw/>

DAF、長距離向け電動トラック XG Electric を投入 航続 500km 超

蘭商用車メーカーのDAF Trucksは、長距離輸送を想定した電動トラック「XG Electric」「XG+ Electric」を発表した。4×2のセミトラクターと6×2 (後輪操舵) を用意し、最大5基のバッテリー搭載時で1回の充電あたり500キロメートル超の走行を見込む。

バッテリーはリン酸鉄リチウム (LFP) を採用し、8年保証を付与した。毎日100%充電に対応し、3基構成では残量10%から80%までの急速充電を約45分で完了する。バッテリーは3~5基のモジュール式で、用途に応じて車体配置を最適化できる。既存のXD Electric、XF Electricの系譜に位置づけ、充電設備やエネルギー貯蔵、フリート向けテレマティクスなどの周辺サービスも提供する。

パワートレインはPACCAR製で、出力270~350キロワット、最大トルク2,400ニュートンメートル。2基の電動モーターと3速一体型ギアボックスを組み合わせる。キャビンは容積12.5立方メートル、最大立高2.20メートルで、ベッド幅は80センチを確保した。

4×2および6×2 (後輪操舵) の各仕様は、積載量や回転半径の最適化を通じて、長距離輸送から地域間輸送まで幅広い運用を想定する。DAFは車両提供に加え、充電計画の策定やエネルギーマネジメントを含む包括的な導入支援で、電動トラックの実運用を後押しする。

(Automobil Industrie 1月13日付)

<https://www.automobil-industrie.vogel.de/daf-xg-electric-e-lkw-langstrecke-schwerlast-500-kilometer-a-2796a161541245b0d31d9402928c40f1/>

TKM、ステグラの低炭素鋼を排出権抜きで調達 ノンプライム向け新スキーム

独thyssenkruppの鋼材取引子会社thyssenkrupp Materials Services (TKM)は12日、スウェーデンの鉄鋼スタートアップStegra (旧H2グリーン・スチール)から、グリーン水素を用いて生産した低炭素鉄鋼を調達することで合意したと発表した。最大の特徴は、グリーン鉄鋼を排出権(環境価値)と切り離して調達する点にある。排出権はステグラが保有したまま市場で売却する。

TKMが調達するのは、表面欠陥などを含む「ノンプライム・スチール」と呼ばれる低品質のグリーン鉄鋼で、調達規模は年当たり数十万トン。供給開始は2027年を予定する。鉄鋼生産では一定量のノンプライム材が不可避免的に発生し、金属柵や倉庫棚など、高度な品質を必要としない用途に用いられる。

こうした用途では価格競争力が重視されるため、排出権を含めたグリーン鉄鋼は割高となり、販売が難しくなるケースが多い。排出権を分離すれば価格上昇を抑えられることから、TKMは排出権抜きでの調達を選択した。ステグラにとっても、ノンプライム材の安定的な販路を確保でき、グリーン製鉄全体の採算改善につながる。

一方、自動車向けなど高品質が求められる鋼材では、コスト上昇を川下に転嫁しやすく、排出権を分離する必要性は小さい。独鉄鋼業界団体Wirtschaftsvereinigung Stahlによると、内燃機関車で排出権込みのグリーン鉄鋼を使用しても、販売価格の上昇は最大0.7%にとどまるという。

なお、ステグラはグリーン製鉄に用いる水電解装置を、ティッセンクルップのプラント・エンジニアリング子会社thyssenkrupp nuceraから調達する。ティッセンクルップは鋼材販売と設備供給の両面から、ステグラを支援する形となる。

(power-to-x.de/ 1月12日付)

<https://power-to-x.de/thyssenkrupp-materials-und-stegra-vereinbaren-mehrjaehrige-stahllieferung/>

ユニパー、印 AM グリーンからグリーン・アンモニア長期調達

エネルギー大手の独Uniperは12日、再生可能エネルギー電力を用いて製造するグリーン・アンモニアを、インド企業AM Green Ammoniaから長期調達する契約を締結したと発表した。印アフマダーバードで行われた調印式には、インドのNarendra Modi首相とドイツのFriedrich Merz首相が立ち会った。

AMグリーン・アンモニアは、インド北東部カキナダでグリーン・アンモニア工場を建設中で、欧州連合(EU)のRFNBO(非バイオ由来再生可能燃料)規制に適合した製品を2028年から出荷する計画だ。

ユニパーは同工場で生産されるグリーン・アンモニアの供給を28年から受ける見通し。年間最大50万トンを調達し、化学、肥料、製油企業などに販売する。再エネ由来燃料の安定調達を通じ、欧州での脱炭素需要に対応する。

(プレスリリース 1月12日付)

<https://www.uniper.energy/news/uniper-and-am-green-sign-long-term-offtake-agreement-for-up-to-500000-tons-per-year-of-renewable-ammonia-from-india>

ヴァージ・モーターサイクルズ、全固体電池搭載 EV バイクを量産開始

エストニアの電動スーパーバイクメーカーVerge Motorcyclesは、世界初の全固体電池搭載モデルとなる「TS Pro」の量産を開始した。全固体電池の採用により充電時間を大幅に短縮し、1回の充電当たりの走行距離を従来比で倍増した。10分間の充電で最大370マイル(約595キロメートル)の走行が可能とする。『バルチックVC』が6日に報じた。

搭載する全固体電池は、英エンジニアリング企業Donut Labと共同開発した。固体電解質を用いることで、液体やゲル電解質のリチウムイオン電池に比べ、発火などのリスクを低減できるという。

パワートレインにはドーナツ・ラボ製モーター「Donut2.0」を採用。従来モデル比で約半分の重量としながら、同等の出力と最大トルク1,000ニュートンメートルを確保した。0~100キロメートル毎時の加速は3.5秒としている。

同社の電動バイクは、電動モーターを組み込んだ後輪にスポークのないハブレス構造を採用する点特徴だ。チェーンやギアなどの駆動部品を不要とし、モーターの力を直接路面に伝えることで高いトルク性能を発揮する。部品製造から組み立てまでを欧州域内で完結させる「純欧州産」を掲げる。

(motorradonline.de 1月6日付)

<https://www.motorradonline.de/elektro/10-minuten-und-600-kilometer-neue-verge-ts-pro-solid-state-battery/>

金属粉末 AM、医療器具の設計・製造を変革 独ワンクリックメタルが有効性強調

3Dプリンター設備メーカーの独One Click Metal (本社タム)は、金属積層造形(AM)が医療器具や手術用ツールの設計・製造を大きく変えつつあると強調した。病院や研究機関、医療機器メーカーでは、高精度・高耐久でカスタマイズ性の高い器具を製造できる手法として、金属粉末AMの採用が進んでいる。

金属粉末AMは、従来加工では困難だった複雑な内部流路や外形形状の一体成形を可能にする。内部チャネルや軽量構造、人間工学に基づく形状、最適化した刃先設計により、手術効率や操作性の向上が期待される。患者ごとに最適化したカスタム手術ガイドの製作にも適し、整形外科や顎顔面外科での活用が目立つ。

材料面では、ステンレス鋼316L(1.4404)やチタン合金Ti6Al4Vが、高強度、耐食性、生体適合性、長寿命を兼ね備え、再使用型医療器具に適する。タイ・バンコクのレッドシン病院では、金属粉末AMの活用により試作を迅速化し、開発コスト削減と設計反復の高速化を実現した。イタリアのMDE(ヴィラ・カルチャーナ)でも、複雑な刃形状と内部構造を持つコアドリルにAMを採用し、従来加工では得られなかった設計自由度を確保している。

金属粉末AMは、医療分野における高付加価値・少量多品種生産を支える製造技術として、存在感を高めている。

(EPMA 1月15日付)

<https://www.epma.com/one-click-metal/>

ボッシュ、独ニューラと人型ロボットで戦略提携 独で量産、欧州の競争力強化狙う

IoT大手の独Boschは14日、ロボット新興の独NEURA Roboticsと戦略的な技術・開発パートナーシップを締結したと発表した。人型ロボットとフィジカルAIの量産をドイツで実現し、欧州を中国や米国に対抗できる人型ロボットの主要市場に育成する方針だ。

ニューラは2019年設立。人型・認知型ロボット分野では、人工知能(AI)学習に必要な実世界データが言語モデルに比べ大幅に不足していることが課題となっている。同社はこの解決に向け、人型ロボットが生成するデータを収集・ネットワーク化・共有するプラットフォーム「Neuraverse (ニューラバーズ)」を構築し、接続ロボットの学習を加速できる環境を整えている。

今回の提携では、センサースーツを用い、ボッシュの工場で作業内容や動作、業務環境に関する実データを収集する。ニューラのダーフィット・レーガー最高経営責任者(CEO)は、物理世界のトレーニングデータがロボット工学最大の課題だとした上で、ボッシュとの協業によりリアルデータを取得、構造化し、活用できる点に意義があると強調した。

両社はAIベースの基盤・機能ソフトウェアやユーザーインターフェースの開発でも協力する。将来的には、ボッシュがニューラの人型ロボットの組み立てやモーター製造を担うほか、ロボット用部品を供給する可能性もある。

ニューラは2024年11月、軸受大手の独Schaefflerとも協業で合意した。アクチュエータなど人型ロボットの主要部品を共同開発・供給するほか、シェフラーの工場にロボットを導入してデータを収集し、AIトレーニングに活用することで性能向上につなげる。

(handelsblatt. 1月15日付)

<https://www.handelsblatt.com/unternehmen/industrie/unternehmen-bosch-und-neura-robotics-kooperieren-bei-humanoiden-robotern/100190784.html>

ニコン SLM、造形準備を一元化する新ソフト「SLM.Prepare」 金属 AM の量産・認証を支援

独リューベックに本社を置くNikon SLM Solutionsは、同社の全金属積層造形(AM)装置に対応するデータ準備ソフトウェア「SLM.Prepare」を発表した。造形準備工程を一元化・簡素化し、設計から量産、認証までのリードタイム短縮を狙う。

SLM.Prepareは、これまで複数のソフトを使い分けてきたデータ準備工程を一本化する。ビルド時間を高精度に推定できるほか、層ごとの詳細な可視化が可能となる。ニコンSLM独自のスキャナ挙動を反映したレーザースポットモデルを用い、金属粉末床溶融結合(PBF-LB)における各レーザの走査ベクトルを事前に確認できる点が特徴で、造形前からプロセス理解を深められる。

多レーザ大型機「NXG」シリーズでは、同一層での全レーザ同時可視化に対応するほか、速度、品質、認証を重視した光学割り当ての切り替えが可能だ。条件変更時には造形時間を即時に再計算でき、高い生産性と品質確保の両立を支援する。

SLM.Prepareは既存ユーザー向けに即時提供を開始した。今後も顧客からのフィードバックを反映し、機能拡張を進める。金属粉末AMの産業化を下支えするソフト基盤として注目される。

(EPMA 1月8日付)

<https://www.epma.com/nikon-slm-prepare/>

VW、ゾーン型 SDV にクアルコム SoC 採用へ 27 年から供給

独自動車大手のVolkswagen Group (VW)グループは8日、投入予定のゾーン型SDV (ソフトウェア定義車)アーキテクチャーに、米半導体大手のQualcommが手がけるインフォテインメント・運転支援向けSoC (システムオンチップ)を搭載することで基本合意したと発表した。重要半導体への長期的なアクセスを確保し、車両差別化を強化する狙いだ。

VW乗用車ブランドで調達を担当するカルステン・シュナーケ取締役は、インフォテインメントと運転支援が製品差別化の中核となり、車両価値に占める比重が高まっていると指摘。将来のパートナーとしてクアルコムを選ぶことで、差別化に不可欠な半導体の安定調達を図ると説明した。

VWは、電気自動車(BEV)向けの次世代E/EアーキテクチャーとSDV用ソフトを、米BEV新興のRivian Automotiveとの合弁会社であるRivian and Volkswagen Group Technology (RVテック)で開発している。今回、同アーキテクチャーのインフォテインメント用SoCにクアルコム製品を採用し、2027年から供給を受ける。

(プレスリリース 1月8日付)

<https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/volkswagen-group-and-qualcomm-sign-letter-of-intent-to-power-next-generation-driving-experiences-20061>

インフィニオン、HL クレムーブと SDV 向け協業拡大 ゾーン制御や ADAS で連携

半導体大手の独Infineon Technologiesは8日、韓HLグループの自動運転技術子会社であるHL Klemoveとの戦略協業を拡大することで基本合意したと発表した。インフィニオンが半導体分野、HLクレムーブがシステム統合分野で培ってきたノウハウを持ち寄り、ソフトウェア定義車(SDV)に必要な電子アーキテクチャーの革新と自動運転技術の開発加速を目指す。

インフィニオンのオートモーティブ部門を統括するペーター・シェーファー執行副社長は、ソフトウェア定義車の市場投入を通じて自動車産業を支援したいと述べ、協業の意義を強調した。

協業分野は、(1)次世代ゾーン制御機器、(2)イーサネットベースの先進運転支援システム(ADAS)およびカメラソリューション、(3)次世代レーダー技術の3分野とする。

次世代ゾーン制御機器では、インフィニオンのマイクロコントローラーとパワー半導体を活用し、ゾーン制御向けアプリケーションを共同で開発する。ADAS分野では、インフィニオンのイーサネット技術を基盤に、フロントカメラモジュールやADASパーキング制御ユニットを開発する。次世代レーダーでは、インフィニオンのレーダー用半導体ソリューションを用いてHLクレムーブが短距離レーダーを開発し、概念実証を経て商業化を目指す。

両社はSDV時代を見据え、車載電子アーキテクチャーと自動運転技術の高度化を段階的に進める方針だ。

(.just-auto.com 1月8日付)

<https://www.just-auto.com/news/infineon-hl-klemove-sdv-technologies/>

ハンブルク、ロボタクを公共交通に統合へ リフト系フリーナウが基本合意

米配車大手のLyft独子会社で、タクシー仲介プラットフォーム「Free Now」を運営するインテリジェント・アプスは28日、自動運転タクシー（ロボットタクシー）をHamburg州の公共交通機関に統合することで州政府と基本合意したと発表した。レベル4の自動運転車を公共交通に組み込む枠組みを、自治体と民間が共同で策定するのはドイツ初となる。

同州のアンイエス・チャルクス交通相は、深夜などの交通空白時間帯や公共交通網が手薄な地域での活用に期待を示した。ハンブルクではすでにVolkswagen系のMOIAが自動運転の乗り合いサービスを展開しているが、個別ニーズへの対応には限界がある。

フリーナウはまず、公共交通密度の低い3地区でパイロット事業を実施する。当初は運転手付きタクシーで開始し、ロボタク用地図を整備した上で、来年にも無人運行への移行を目指す。

一方、リフトは英ロンドンで、中国IT大手Baiduのロボタク「Apollo Go RT6」の試験運行を計画している。中国製ICTを巡る安全保障上の懸念を踏まえ、ハンブルクのプロジェクトで用いる技術提供元については、連邦政府の同意が必要になる見通しだ。

(ndr.de 1月28日付)

<https://www.ndr.de/nachrichten/hamburg/hamburg-testet-als-erste-deutsche-stadt-autonome-taxis-im-alltag,autonometaxis-100.html>

HAグループ、低排出コールドボックス新製品 EU BREF 強化に対応

鑄造用化学品大手の独HA Group (Hüttenes-Albertus Gruppe)は2026年1月27日、鑄造工程での排出削減と性能確保を両立する新製品群「HA Pureコールドボックス・システム」を発表した。EUが2024年12月に施行したBREF(最良利用可能技術基準)により、鑄造業界では排出物管理やエネルギー効率、資源使用に関する要件が厳格化しており、同社はこれに対応する低排出技術として同製品群を投入する。

HA Pureは、フェノールおよびホルムアルデヒドの遊離モノマー含有量を1.0%未満に抑えたコールドボックス用バインダーを中核とする。フェノール、BTEX、ホルムアルデヒドの排出を大幅に低減し、使用済み砂中のフェノール含有量を抑制することで、廃砂処理負荷の軽減や再利用性の向上に寄与する。さらに、製造工程で発生するVOCやホルムアルデヒドを捕捉する専用エミッションキャッチャーを組み込み、作業環境における臭気低減も図った。

鑄造業界では、部品の複雑化や薄肉化を背景に中子使用量が増加する一方、脱炭素対応や排出権取引を見据えた環境負荷低減が求められている。HAグループは、スクラップ金属や鑄物砂の再利用といった鑄造業の循環型特性に着目し、HA Pureを「削減・再生・再使用(3R)」を支える技術と位置付ける。

高い強度と作業寿命を維持しつつ低臭・低排出を実現する同システムは、環境対応と生産性の両立を図る次世代コールドボックス技術として、欧州鑄造業の持続可能性を下支えする。

(.foundry-planet. 1月27日付)

<https://www.foundry-planet.com/d/ha-pure-cold-box-systems-performance-instead-of-emissions/>

英バーミンガム大、希土類磁石の分離・再資源化拠点を新設 水素技術で国産供給網再構築

英国のバーミンガム大学は、希土類磁石の分離・リサイクルを行う新施設を英中部ウェスト・ミッドランズに開設した。中国など海外からの希土類金属・合金・磁石への輸入依存を低減する狙いで、英政府の産業・資源安全保障政策と連動する。

新施設は、同大学が開発した水素ベースのリサイクル技術「HPMS (Hydrogen Processing of Magnet Scrap)」を採用する。廃ハードディスクや電動モーター、風力発電設備に含まれる希土類永久磁石を完全分解せずに回収できる点が特徴で、一次資源由来の製造と比べ、CO₂排出量を約90%削減できるとされる。

バーミンガム市内のタイスリー・エナジー・パークに設置した同施設では、1バッチ当たり400kg超の希土類合金を回収可能だ。年間能力は焼結磁石で100トン規模(複数シフトで300トン超)とし、金属粉末・合金の再資源化から磁石製造までを一貫して行う。欧州でも先進的な取り組みと位置づけられる。

同技術は大学の磁性材料研究グループからハイプロマグ(HyProMag)に独占ライセンス供与され、同社はカナダの資源会社ムカンゴ・リソーシズ傘下で商業化を進める。英政府は本案件を、約25年ぶりに英国へ磁石製造を呼び戻す象徴的プロジェクトと評価しており、将来的な大規模展開や海外展開も視野に入る。

(metal-powder.tech/ 1月20日付)

<https://www.metal-powder.tech/rare-earth-magnet-recycling-plant-launched-in-birmingham-uk/>

オルレン、フィンランド産再生可能水素を調達 中欧向け供給網構築へ

ポーランドの石油・エネルギー大手Orlenは27日、フィンランド産の再生可能水素および派生製品の調達に向け、現地企業と協力協定を締結したと発表した。産業の脱炭素化を進めるとともに、欧州における水素エコシステムの構築につなげる。調達した水素はポーランド国内の岩塩洞窟に貯蔵し、中欧全域に廉価で供給する計画だ。

協定の相手先は、フィンランドのABO Energy Suomi、Nordic Ren-Gas、VolagHy Kuopio SPVの3社。ABO Energy Suomiは、年間最大10万トンの再生可能水素を生産可能な設備を開発中で、2035年のフル稼働を目指す。

Nordic Ren-Gasは、再生可能水素と生物起源の二酸化炭素(CO₂)を用いて合成メタン(eメタン)を生産する施設を建設しており、2035年までに年間2.7テラワット時(TWh)の生産規模に拡大する計画だ。VolagHy Kuopio SPVは、年間約5万トンの合成航空燃料(eSAF)の生産能力を整備しており、2040年までに北欧諸国で5カ所のeSAF工場建設を予定する。

オルレンは、再生可能水素と合成燃料を組み合わせた広域供給モデルを構築し、エネルギー転換と産業競争力の両立を図る考えだ。

(プレスリリース 1月17日付)

<https://www.orlen.pl/en/about-the-company/media/press-releases/current/2026/January-2026/hydrogen-from-finland-for-polish-industry-orlen-signs-key-agreements>

北海上風力、2050年に欧州電力の4割へ ハンブルクで北海サミット

北海の洋上風力発電拡大を議論する「北海サミット(North Sea Summit)」が26日、Hamburgで開かれた。北海を「世界最大のエネルギーハブ」に育成し、2050年までに欧州の電力需要の40%を洋上風力で賄うのが狙いだ。独のカテリーナ・ライヒェ経済・エネルギー相は、World Economic Forum年次総会(ダボス会議)で風力発電強化に取り組む国を揶揄したDonald Trump大統領への「美しい回答だ」と強調した。

同サミットは、ロシアのウクライナ侵略を契機とするエネルギー危機を受けて設立され、2022年にデンマーク、23年にベルギーで開催された。3回目の今回はドイツのほか、ベルギー、デンマーク、フランス、アイルランド、アイスランド、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、英国の計9カ国が参加。European Union欧州委員会やNATO、関連企業・業界団体が招かれた。

北海では2050年までに計300ギガワット(GW)の発電容量新設を計画。参加国は31~40年に年最大15GWの入札を行うことで合意し、事業者が長期計画を立てやすくする。業界側は見返りとして、40年までの発電コスト30%削減、今後4年間で95億ユーロの投資、91,000人の新規雇用創出を確約した。

また、新設容量の最大100GWを国際プロジェクトとし、2カ国以上の送電網に接続する方針を確認。適地集中で効率とコスト低減を図る。例として、デンマークとドイツの共同事業「Bornholm Energy Island」(3GW)はデンマーク海域に設置し、独送電網にも接続する計画だ。

インフレで採算悪化が進む中、独政府は差額契約(CfD)の導入方針を表明。市場価格が基準(ストライクプライス)を下回れば政府が補填し、上回れば事業者が返納する仕組みで、英国の成功例に倣う。

(プレスリリース 1月26日付)

<https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/DE/Veranstaltungen/2026/20260126-nordsee-gipfel-2026-in-hamburg>

VW、ツヴィッカウ工場をリサイクル中核拠点に転換 廃車再資源化で世界展開へ

独自動車大手のVolkswagen (VW)は21日、独東部ザクセン州のZwickau工場を同日付で車両リサイクル事業の中核拠点に位置付けると発表した。廃車の解体から有用資源の回収、部品への再加工に至る技術と運用ノウハウを確立し、標準化したうえでVWグループの世界各拠点に展開する。資源節約に加え、二酸化炭素(CO₂)排出削減や原材料調達レジリエンス強化につなげる。

まず2026年に廃車500台をリサイクルし、段階的に処理台数を拡大する。2030年には年15,000台規模の体制を構築する計画だ。今後数年間で最大9,000万ユーロを投資するほか、ザクセン州から最大1,070万ユーロの補助金を受ける。資金は施設改修や設備導入、人工知能(AI)アプリケーションの導入に充てる。

AIはデータプラットフォームと連携し、材料フローやリサイクル工程、事業モデルを可視化・制御する。これにより工程効率を高め、グループ共通のリサイクル標準を確立する。拠点では、リサイクル分野の人材育成・教育も担う。

ツヴィッカウ工場はこれまで電気自動車(BEV)の専用工場として稼働してきたが、BEV販売の伸び悩みを背景に稼働率が低迷していた。VWの労使は2024年12月の経営再建合意で、同工場に新規事業を付与し、雇用の安定を図る方針を確認しており、今回の決定はその具体化となる。

(focus.de 1月21日付)

https://www.focus.de/earth/vw-werk-in-zwickau-zerlegt-bald-15-000-autos-und-will-damit-zum-pionier-werden_065c2052-9a1e-4281-894f-fada7fb3b1d0.html

独ロボコ、シリーズCで1億ドル調達 米国展開とフィジカルAIに投資

産業用AIロボットの新興企業である独RobCoは29日、シリーズCの資金調達で総額1億ドルを確保したと発表した。調達資金は米国事業の強化と、実世界で機能する「フィジカルAI」の開発に充てる。

ロボコは2020年設立で、ミュンヘンに本社を置く。モジュール式ロボットを中核に、組み合わせによって100種類以上のロボットシステムを構築できるのが特徴だ。これまでに約500件のソリューションを顧客工場に導入しており、自動車大手のBMWが最大顧客となっている。従業員は175人で、約80人がミュンヘン勤務。

創業者のロマン・ヘルツル最高経営責任者(CEO)は、Frankfurter Allgemeine Zeitung紙に対し、2025年の売上高が前年の3倍となり、1億ユーロに迫ったと明らかにした。今後も3ケタ成長が続くとの見通しを示している。

同社はロボットを主にRaaS (Robot as a Service)として提供しており、売上高の約8割を占める。顧客は初期投資を抑えつつ自動化を進められる点が強みだ。

米国は、製造業の国内回帰や人手不足を背景に自動化需要が高まる戦略市場と位置付ける。すでにサンフランシスコとオースティンに拠点を設けており、今回の資金で市場開拓を加速する。

シリーズCは米ベンチャーキャピタルのLightspeed Venture Partnersと、伊フィアット創業家アニェッリ家の投資会社Lingotto Innovationが主導。独Volkswagen系VCのLeitmotifなど4社が参加した。製造業との強いネットワークを生かし、事業拡大を図る。

(businesswire.com 1月29日付)

<https://www.businesswire.com/news/home/20260129479076/en/RobCo-Raises-%24100-Million-to-Scale-Its-Autonomous-Industrial-Robotics-Platform>

XPONENTIAL Europe、防衛関連展示を解禁 地政学リスク高まり受け

独Messe Düsseldorfは、2026年3月下旬に開催する国際自律走行・無人システム展「XPONENTIAL Europe 2026」で、防衛・軍事用途の製品展示を解禁する。ロシアによるウクライナ侵略を契機に顕在化した地政学リスクが、その後も一段と深刻化していることを受けた措置で、軍用ドローンなどの展示が可能となる。

XPONENTIAL Europeは、自律走行車両や無人航空機(ドローン)、無人海上・地上システムを対象とする国際見本市で、2026年は2回目の開催となる。初開催となった前年は、「防衛」や「軍備」を前面に打ち出した出展が禁止されていたが、今回方針を転換した。

同社のヴォルフラム・ディーナー社長は、防衛分野の位置付けについて「ドローンには数多くの民生用途がある」と前置きしたうえで、「一方で、防衛は最大の成長分野であり、技術進化を牽引する重要な市場だ」と説明した。軍事分野での需要拡大が、センサー、通信、自律制御といった基盤技術の高度化を促すとの認識を示した形だ。

欧州では、防衛産業への投資拡大とデュアルユース技術の活用が政策課題として浮上しており、今回の決定は、無人システム分野における産業・安全保障の結節点として同展示会の役割を強めることになりそうだ。

(プレスリリース 1月22日付)

https://www.messe-duesseldorf.de/cgi-bin/md_home/lib/pub/tt.cgi?oid=8037&lang=1&ticket=g_u_e_s_t

テネット独子会社、ラインマインの送電能力増強 DC 集積に対応

蘭送電大手TenneTの独子会社テネット・ジャーマニーは22日、フランクフルトを中心とするラインマイン地域への電力供給能力を強化すると発表した。同地域は電力消費量の大きいデータセンター(DC)の集積地で、今後も新設が見込まれる。安定供給を将来にわたり確保するため、電力の安全かつ効率的な送配電に不可欠なスイッチギアを、フランクフルトの東方約25キロのグロースクロツェンブルク(Großkrotzenburg)に設置する。

設置場所は、グロースクロツェンブルクのシュタウディングー地区にあるUniperの発電所敷地の一部。380キロボルト(kV)のスイッチギアを新設し、2030年までの操業開始を目指す。

ユニパーは同スイッチギア整備を前提に、シュタウディングー拠点で水素利用が可能なコンバインドサイクル発電施設(ガスタービンと蒸気タービンの複合発電)を新設する計画だ。ドイツ政府が実施予定の調整電源確保に向けた助成入札に応札する。将来的には大型蓄電設備やデータセンターの設置も視野に入れ、送電網強化と電源・需要の近接配置による系統安定化を図る。

(プレスリリース 1月22日付)

<https://www.uniper.energy/news/de/gemeinsam-schneller-ans-ziel-uniper-und-tennet-germany-staerken-strominfrastruktur-im-grossraum-frankfurt>

独レプリーク、アルストムとの協業拡大 AMで鉄道部品のグローバル供給担う

金属積層造形(AM)部品のプラットフォーム企業である独Repliqueは、鉄道車両大手の仏Alstomとの協業を大幅に拡大し、同社の長期的なグローバルサプライヤーとしての地位を確立した。

レプリークは自社工場を持たないアセットライト型モデルを採用し、世界350社超の生産パートナーネットワークを活用する。顧客の部品要件に応じ、金属粉末床溶融結合(PBF)などの積層造形に加え、CNC加工、鋳造、鍛造から最適な製法を選定。設計、品質認証、量産、納品までを一元管理する。

同社のプラットフォームは、従来の粉末メーカーや造形サービスとは異なり、エンドユーザーの調達課題を直接解決する点が特徴だ。AMの採用障壁を下げ、分散生産の拡大と金属粉末需要の創出につなげている。

アルストム向けでは、当初のドアストッパーやタンクキャップ供給から範囲を広げ、現在はシンガポール、ブラジル、豪州、仏、伊、独、タイ、スペインなど複数拠点をカバー。累計供給数は5万個台に達し、ステンレス鋼粉末部品が現場で日常使用されている。

アジアの地下鉄車両では、冷却ユニット用インペラーの単品再生をAMで実現。AM製作からバランス調整、精密加工、耐食コーティングまでを完結させ、早期復帰に貢献した。伊では1960年代製車両向け鋳造部品を3Dプリント鋳型で再生産し、長期保守を可能にしている。

(EPMA 1月21日付)

<https://www.epma.com/replique-expands/>

マテリアライズ、独航空研究プロジェクト参加 AM 品質保証の標準化狙う

積層造形(AM)の総合ソリューション企業であるベルギーのMaterialiseは、ドイツ連邦航空研究プログラムLuFoVII-1の支援を受ける共同プロジェクト「SONRISA」に参画する。主導するのは独Liebherr-Aerospace Lindenberg GmbHで、Bundesanstalt für Materialforschung und -prüfung (BAM)、Boeing Deutschland GmbH、マテリアライズの独子会社、MTU Aero Engines AGが参加する。

SONRISAは、レーザー粉末床溶融結合(PBF-LB)による航空機用軽量最適化部品の品質保証を、デジタル化・標準化する取り組みだ。プロセス内(in-situ)および工程外(ex-situ)監視に統計的プロセス管理を組み合わせ、部品品質の安定性と再現性を高める。認証期間の短縮を通じ、コスト、時間、エネルギー消費の削減を図るとともに、European Union Aviation Safety Agency (EASA)やFederal Aviation Administration (FAA)に通じる国際標準化への貢献を目指す。

マテリアライズは、金属PBF-LB部品の品質評価に向けたデジタル概念の構築を担当。温度、画像、CTなどのプロセス・試験データを統合解析し、自動化データベースによる受入判定を実現するほか、CAD設計段階での仮想実現可能性評価ワークフローを整備する。

データ駆動型の品質保証標準は、航空認証部品におけるAM採用拡大を後押しし、金属粉末需要の高付加価値化につながる可能性がある。

(EPMA 1月21日付)

<https://www.epma.com/materialise-joins-sonrisa/>

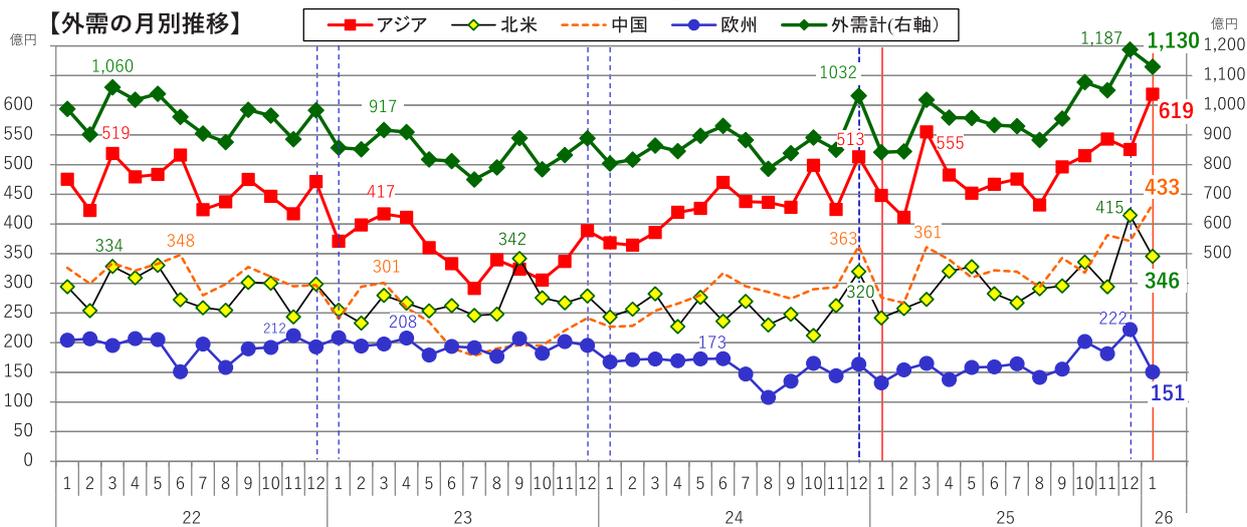
6. 日工会外需状況（1月）

外需【1月分】

1,129.6億円（前月比 △ 4.9% 前年同月比 + 34.2%）

(1) 外需額

- ・前月比は2カ月ぶりの減少も、前年同月比では16カ月連続の増加、4カ月連続の1,000億円超え、1,100億円超えは2カ月連続と好調な推移。
- ・外需は、国際情勢の不透明感が払拭されない中でも、欧米の投資喚起策効果と、アジアで投資が持続し、増勢は増している。



出所：日本工作機械工業会

外需【1月分】

主要3極別受注

① アジア

アジア計は、過去最高の600億円超え。

- 東アジアは、3カ月連続400億円超え。過去最高の受注額。（2017年11月487億円を更新）
- 中国は、3カ月連続350億円超え、過去最高の受注額。（2017年11月412億円を更新）
- その他アジアは9カ月連続の100億円超え。
- インドは2カ月ぶりの60億円割れ。

② 欧州

欧州計は、前月比で減少も5カ月連続150億円超え。

- ドイツは、4カ月ぶりの40億円割れ。
- イタリアは、2カ月連続25億円を下回るも前年同月比では7カ月連続増加と堅調な推移。

③ 北米

北米計は、前月比で減少も、前年同月比で増加し、12カ月連続の250億円超。2カ月連続300億円超え。

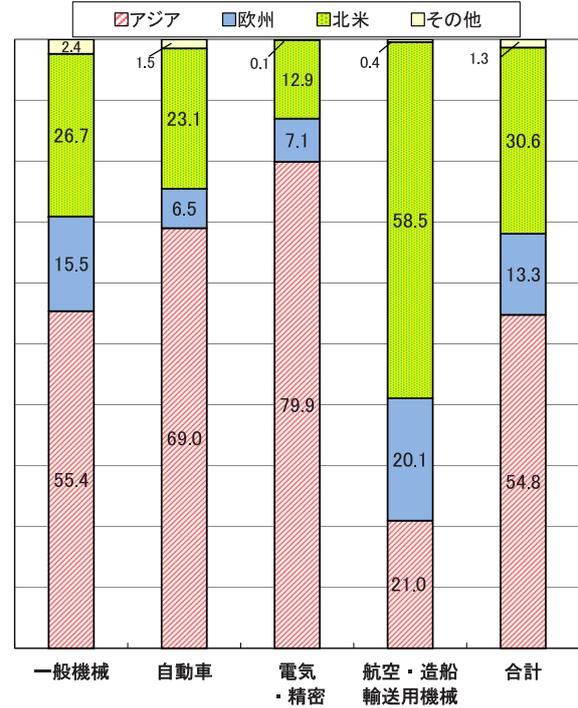
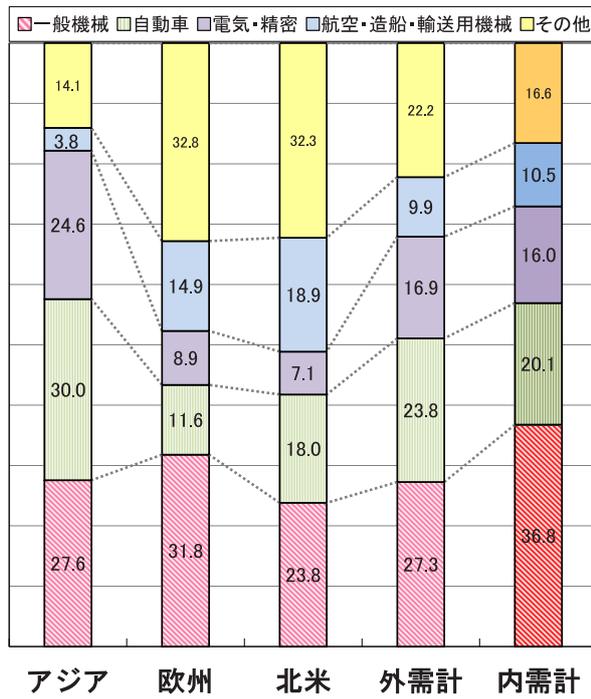
- アメリカは、前月比で減少も、前月（415億円）に次ぐ、過去2番目の受注額。
- メキシコは、前月比で大幅減、2カ月ぶりの20億円割れも、1月の受注額としては平均並み。

国・地域	受注額 (億円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
アジア	618.5	+17.7 2カ月ぶり増加	+38.1 5カ月連続増加
東アジア	494.9	+22.6 2カ月ぶり増加	+56.8 5カ月連続増加
韓国	28.4	+47.3 3カ月ぶり増加	+7.8 2カ月ぶり増加
中国	433.0	+16.6 2カ月ぶり増加	+56.9 22カ月連続増加
その他アジア	123.7	+1.6 2カ月連続増加	△6.6 3カ月ぶり減少
インド	58.4	△8.6 3カ月ぶり減少	△30.4 3カ月ぶり減少
欧州	150.5	△32.2 2カ月ぶり減少	+13.9 7カ月連続増加
ドイツ	38.1	△10.9 2カ月ぶり減少	+25.2 6カ月連続増加
イタリア	21.7	+5.0 3カ月ぶり増加	+44.1 7カ月連続増加
北米	345.5	△16.6 2カ月ぶり減少	+43.0 6カ月連続増加
アメリカ	310.9	△10.1 2カ月ぶり減少	+49.7 12カ月連続増加
メキシコ	16.1	△71.2 2カ月ぶり減少	+3.9 5カ月連続増加

出所：日本工作機械工業会

外需【1月分】

主要3極別・業種別受注構成

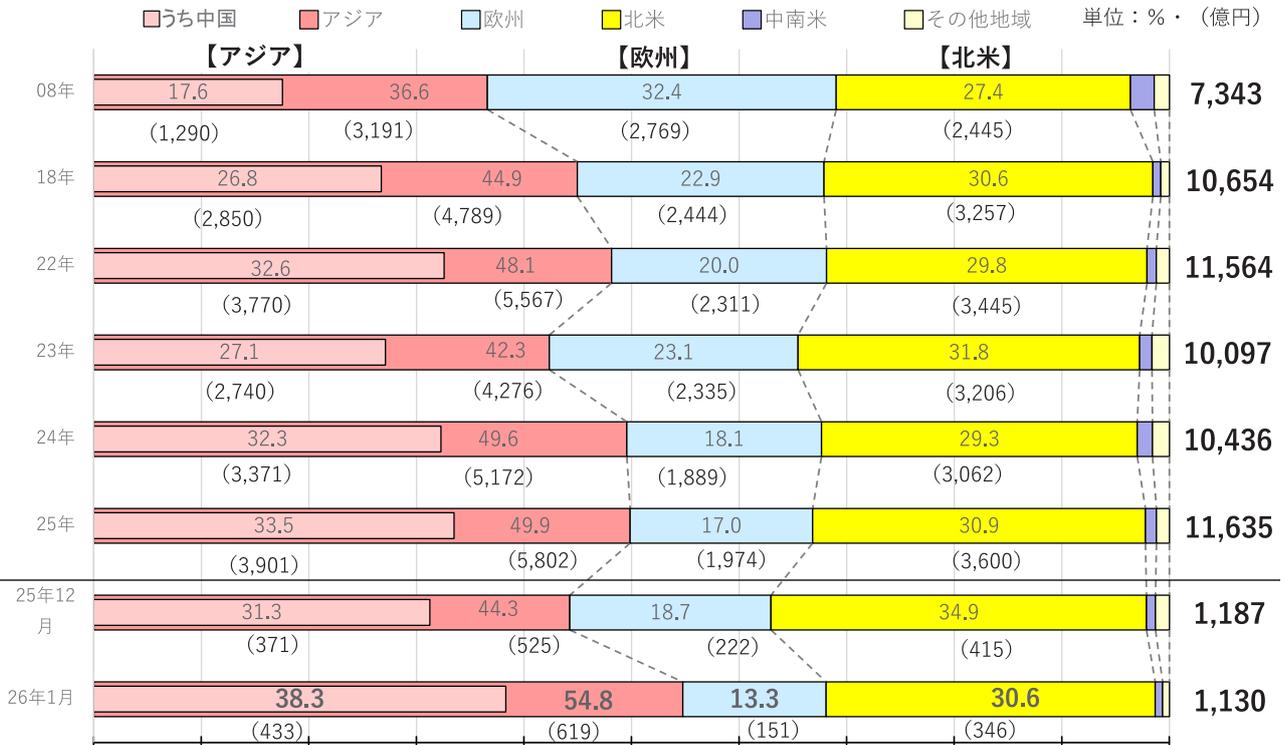


出所：日本工作機械工業会

出所：日本工作機械工業会

外需 地域別構成の推移

2カ月連続北米比率が30%超え。



出所：日本工作機械工業会



ジャパン・パビリオンへの 出品企業を募集します!

《 ベトナム最大級の製造業関連展示会 》

MTA Vietnam 2026

【開催地】 ベトナム・ホーチミン

【会期】 2026年7月1日(水)～4日(土)

プレゼンスと集客力

日本企業がまとまって出品するスケールメリットによって、
単独出品時に比べて高い集客力が期待できます。

出品費用が割安

中堅・中小企業の皆さまは、割引料金が適用され、
出品費用を抑えることが可能です。

手続きの安心サポート

初めての海外展示会への出品でも、出品準備から
展示会終了まで、ジェトロが安心サポートします。

充実した支援内容

ジャパン・パビリオン出品について、
日本国内だけでなく、現地メディアにも広報します。



日本時間

出品申込完了締切: 2026年 **3月16日(月)** 17:00

MTA Vietnam ジャパン・パビリオン **検索**

※ブース詳細・申込の流れは裏面をご覧ください。

イベントページ
はこちら



《 ベトナム最大級の製造業関連展示会 MTA Vietnam 2026 》



前回(2025年)の
ジャパン・パビリオンの様子

[ブース詳細・出品料]

通常ブース	中堅・中小企業料金(費用補助あり)	9㎡	629,000円(1小間)
	一般料金(費用補助なし)	9㎡	944,000円(1小間)
特設ブース	中堅・中小企業料金(費用補助あり)	6㎡	498,000円(1小間)
	一般料金(費用補助なし)	6㎡	748,000円(1小間)
チャレンジスペース	一律	無料(共有スペース形式)	

- 特設ブースの募集分野は製造業DXおよび関連技術・サービスとなります。
- チャレンジスペースは、ベトナムの展示会への出展経験がない中小企業が対象となります。また「中小企業海外ビジネス人材育成塾」5月期展示会準備コース(全分野/東京)に参加し、全プログラムを修了することも条件となります。
- 中堅・中小企業の定義や、募集の詳細については、出品案内書をご確認ください。



出品案内書

[申込の流れ]

STEP ①	出品申込 (イベント申し込み)	締切	2026年3月16日(月) 17:00	日本時間
STEP ②	企業・出品物 情報等登録	締切	2026年3月16日(月) 17:00	日本時間
STEP ③	出品申込書・承諾書の 押印済原本郵送	必着	2026年3月18日(水) 17:00	日本時間

*その他詳細については、出品案内書をご確認ください。

【お問い合わせ先】 日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外展開支援部 販路開拓課 機械・環境産業班 (担当:野出、望月、小松、飯塚)
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 6階

Tel:03-3582-4631 E-mail:mono@jetro.go.jp

MTA Vietnam ジャパン・パビリオン

イベントページ
はこちら

